

群馬県行財政改革大綱

～職員一人ひとりが始動人となり、攻めの群馬県政を実現する～

実施計画

2025年3月策定

群馬県

目次

群馬県行財政改革大綱実施計画 体系図	1
目標1 DX等による質の高い行政サービス提供	2
方針1 DXによる県民の利便性向上	2
方針2 市町村DX推進の支援	4
方針3 戦略的なメディアプロモーション体制の整備と推進	5
方針4 地方分権改革推進	7
目標2 官民共創による持続可能な公共づくり	8
方針5 官民共創による課題解決力の強化	8
方針6 民間による公共サービス提供の促進	10
方針7 官民による公共データ活用の促進	13
目標3 県民の期待に応え、未来を切り拓く職員の育成と組織風土改革	14
方針8 風通しがよく、挑戦できる組織風土の醸成	14
方針9 業務の見直し・効率化及び人員の確保	16
方針10 職員が自律的にキャリア形成できる仕組みづくり	18
方針11 職員が能力を発揮できる環境の整備	19
方針12 ガバナンスとコンプライアンス強化	22
目標4 政策の着実な推進を支え、リスクにも柔軟に対応できる財政基盤の構築	23
方針13 財政の透明性向上	23
方針14 財政規律の強化	24
方針15 歳入確保と民間資金の活用	25
方針16 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	27
方針17 公営企業の経営基盤強化	30
指標一覧	31

群馬県行財政改革大綱実施計画 体系図

4つの目標	17の方針	35の実施項目	取組所属	
1 DX等による質の高い行政サービス提供	1 DXによる県民の利便性向上	1 相談・申請手続の利便性向上★	デジタルトランスフォーメーション課	
		2 県への支払い方法の多様化★	会計管理課	
	2 市町村DX推進の支援	3 県有施設における通信環境の整備★	デジタルトランスフォーメーション課	
		4 市町村のニーズに応じた業務改革支援	デジタルトランスフォーメーション課	
	3 戦略的なメディアプロモーション体制の整備と推進	5 デジタル人材の支援	デジタルトランスフォーメーション課	
		6 日本最先端のコンテンツ創出力と独自のメディアミックスを駆使した情報発信	メディアプロモーション課	
	4 地方分権改革推進	7 効果的な情報発信の推進	メディアプロモーション課	
		8 地方分権改革推進	総務部総務課 市町村課	
2 官民共創による持続可能な公共づくり	5 官民共創による課題解決力の強化	9 官民共創スペースの運営	デジタルトランスフォーメーション課	
		10 官民共創コミュニティの育成	戦略企画課	
		11 官民共創群馬モデルの発信	戦略企画課	
		12 官民協調投資の推進	総務部総務課 都市計画課	
	6 民間による公共サービス提供の促進	13 県庁舎の民間開放	デジタルトランスフォーメーション課 財産有効活用課	
		14 NPO・ボランティア活動基盤の強化	県民活動支援・広聴課	
	7 官民による公共データ活用の促進	15 オープンデータ化の推進★	デジタルトランスフォーメーション課 統計課	
		16 ダッシュボードによる情報提供★	デジタルトランスフォーメーション課	
3 県民の期待に応え、未来を切り拓く職員育成と組織風土改革	8 風通しがよく、挑戦できる組織風土の醸成	17 フラットなコミュニケーション体制の構築	デジタルトランスフォーメーション課 財産有効活用課	
		18 職員の自由な発想による政策提案	秘書課	
	9 業務の見直し・効率化及び人員の確保	19 効果的・効率的な組織体制整備及び適正な定員管理	総務部総務課 教育委員会事務局総務課 学校人事課	
		20 ICT活用やプロセス改善による業務の効率化	デジタルトランスフォーメーション課	
		21 群馬の未来を創る人材の確保	人事委員会事務局	
	10 職員が自律的にキャリア形成できる仕組みづくり	22 キャリア形成を支える人材育成	人事課 自治研修センター	
		11 職員が能力を発揮できる環境の整備	23 多様な働き方の実現	デジタルトランスフォーメーション課 人事課
	24 多様な人材の活躍推進		人事課	
	25 働きやすい職場環境づくり		総務部総務課 人事課 総務事務管理課 県民活動支援・広聴課	
	12 ガバナンスとコンプライアンス強化	26 コンプライアンスの徹底	総務部総務課	
	4 政策の着実な推進を支え、リスクにも柔軟に対応できる財政基盤の構築	13 財政の透明性向上	27 中期財政見通しの作成・公表	財政課
			14 財政規律の強化	28 基礎的財政収支の黒字の維持及び財政調整基金の残高確保
15 歳入確保と民間資金の活用		29 エビデンスに基づく政策立案（EBPM）		戦略企画課 財政課
		16 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	30 県税収入の確保	税務課 行政県税事務所 自動車税事務所
31 自主財源確保と民間資金の活用推進			財政課 財産有効活用課	
17 公営企業の経営基盤強化		32 県有施設の有効活用	総務部総務課	
		33 公共施設等の長寿命化	財産有効活用課 森林保全課 農村整備課 建設企画課 道路管理課 道路整備課 河川課 砂防課 都市整備課 下水環境課 住宅政策課 管理課	
34 公用車管理・台数の最適化		グリーンイノベーション推進課 財産有効活用課		
35 公営企業の健全な経営		企業局経営戦略課 病院局経営戦略課		

※★印は、群馬県官民データ活用推進計画の取組項目です。

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標 1 DX 等による質の高い行政サービス提供

より質の高い行政サービスを提供するためには、あらゆる分野でのDXを推進し、県民の利便性を高める必要がある。そのために、デジタル技術の更なる活用を進め、県民や事業者等との接点である「フロントヤード」の改革を進める。また、県民と接点の多い市町村に対して、人材やノウハウ面の支援を行うことで、県内市町村のDXを強力に推進する。さらに、県民の県政への理解を深く関心を高めるとともに、群馬県の魅力を広く発信するため、独自のメディアミックスを駆使した戦略的な情報発信を推進する。加えて、国から地方への権限移譲及び地方に対する規制緩和に係る提案を推進する。

方針 1 DX による県民の利便性向上

デジタル手続法で明確化されたデジタル3原則（①個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結するデジタルファースト、②一度提出した情報は二度提出することを不要とするワンストップ、③民間サービスを含め複数の手続・サービスをワンストップで実現するコネクテッド・ワンストップ）に基づき、DXを推進する。相談・申請手続の電子化推進、マイナンバーカードの活用、県への支払い方法の多様化、県有施設での通信環境の整備などに取り組み、県民の利便性向上を図る。

実施項目 1 相談・申請手続の利便性向上★

★官民データ活用推進計画対応

事業		相談・申請手続のオンライン化推進				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属	申請等手続所管所属			
現状・課題	群馬県では、2023年度末までに優先度の高い行政手続の94%をオンライン化し、利便性向上を図ってきた。一方、申請前の質問・相談のうち、手続所管窓口への訪問や電話で行うものについては、訪問に係る移動時間や窓口での待ち時間の発生、電話では担当者の不在など、依然として申請者の利便性が低い状況にある。					
取組内容	県への相談・申請手続のうち、県民にとって利便性向上の効果が高い業務の洗い出しを行う。洗い出された業務に対して、デジタルツールにより効率化できる部分を整理し、自動返信・応答する仕組み等を導入することで、相談対応のオンライン化をさらに推進し、県民の利便性向上を図る。					
関連情報	【実施例】中之条土木事務所 建築関係手続に関する相談窓口受付・予約フォーム					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	相談・申請手続のオンライン化推進 手続所管所属へ調査・ヒアリング / 対象手続の洗い出し	設計・開発・実証 運用開始	設計・開発・実証 運用開始	設計・開発・実証 運用開始	設計・開発・実証 運用開始	設計・開発・実証 運用開始
評価						

事業		マイナンバーカード利活用				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属	申請等手続所管所属			
現状・課題	群馬県ではこれまでマイナンバーカードの取得促進に取り組み、県民のマイナンバーカード保有率は2024年12月時点で77.1%となり、全国平均に並んだ。住民サービスの向上と行政サービスの効率化を図るため、住民との直接的な接点の多い基礎自治体等でのマイナンバーカードの活用が進められているが、県が所管する手続においてもマイナンバーカードの利活用を検討する必要がある。					
取組内容	県が所管する手続において、マイナンバーカードの利活用によりオンライン化および効率化が期待される手続の洗い出し、他県等の先進事例の調査を行う。先進事例を参考に、マイナンバーカードを利活用（本人確認の電子化や添付書類の電子化等）した手続の増加を目指す。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	マイナンバーカードの利活用推進 手続所管所属へ調査・ヒアリング / 対象手続の洗い出し	他県等先進事例の調査・対象手続所管所属への横展開・個別相談対応				
評価						

事業		電子申請受付システム				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属	申請等手続所管所属			
現状・課題	県民の利便性向上を図るため、県に対する行政手続等における電子申請受付システムの活用を推進し、優先度の高い行政手続の電子化率は、2023年度末時点で93.5%を達成。県民幸福度の向上のため、行政手続のほか、各種イベントの申込みなど県に対する様々な手続のオンライン化を進めることで、更なる利便性向上を図る必要がある。					
取組内容	以下の各取組を通じて、県に対する各種行政手続をはじめ、県主催イベントへの申込みやアンケートへの回答、各所属への相談予約等に係るオンライン化（本人確認及び添付書類の電子化並びに手数料等の電子納付を含む。）及び電子申請利用件数の増加を図る。 ・各所属へのシステム操作方法研修会 ・個別の相談対応によるフォローアップ ・庁内の優良事例や他県事例の横展開					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	各種手続のオンライン化 システム研修会 → 個別相談対応	システム研修会 → 個別相談対応	システム研修会 → 個別相談対応	システム研修会 → 個別相談対応	システム研修会 → 個別相談対応	システム研修会 → 個別相談対応
評価	庁内外優良事例の横展開及び個別相談対応					

実施項目2 県への支払い方法の多様化★

★官民データ活用推進計画対応

事業		キャッシュレス推進				
取組所属	会計管理課	関係所属	申請等手続所管所属			
現状・課題	<p>県では、2022年度から窓口キャッシュレスを段階的に導入し、施設の入館料や一部手続において県庁及び地域機関等での県証紙での支払いをクレジットカードや二次元コード決済が可能となり手続等申請者の利便性向上を図ってきた。また、2024年度から納入通知書による納付は金融機関に加えてコンビニエンスストアでも可能となったほか、電子申請受付システムでの電子納付についてもクレジットカードや二次元コード決済が可能となった。引き続き各種手続等申請者の利便性向上を図るため、証紙制度の見直しやキャッシュレスを推進し、多様な支払い方法の確保に取り組む必要がある。</p>					
取組内容	証紙制度の見直しを進めるとともに、窓口等に決済端末を設置し、クレジットカード・電子マネー・二次元コード決済を導入する。					
関連情報	キャッシュレス決済が利用できる窓口および施設					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績						
評価						

実施項目3 県有施設における通信環境の整備★

★官民データ活用推進計画対応

事業		県有施設のWi-Fi整備				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属	Wi-Fi整備希望所属			
現状・課題	<p>2020年度から継続的に県有施設における来庁者向けWi-Fiの整備を行っており、2024年8月時点で57施設のうち40施設でWi-Fiの導入を完了した。施設利用者の利便性向上を図るため、引き続き未整備施設への導入工事や施設内Wi-Fi利用可能範囲の拡充工事を進める必要がある。</p>					
取組内容	県有施設のWi-Fi導入及び拡充工事について能動的に支援を実施し、Wi-Fi利用可能施設の増加、利用可能範囲の拡充を図る。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績						
評価						

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
相談対応のオンライン化等を導入したデジタルツールの導入数 (累計)	2024年度	2件	今後策定予定		今後策定予定		今後策定予定		今後策定予定		今後策定予定	
行政手続及びイベント申込の電子化数	2023年度	1,553件	1,630件		1,711件		1,796件		1,885件		1,979件	
窓口キャッシュレス導入箇所数 (累計)	2024年度	20箇所	50箇所		100箇所		証紙の代替手段として必要な所属全てに導入完了		-		-	
県有施設のWi-Fi追加整備件数	2024年度	3件	3件		3件		3件		3件		3件	
参考指標	年・年度	現状	実績		実績		実績		実績		実績	
マイナンバーカードを活用した手続の件数 (累計)	2024年度	3件										
電子申請受付システム利用件数	2023年度	157,967件										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標 1 DX 等による質の高い行政サービス提供

より質の高い行政サービスを提供するためには、あらゆる分野でのDXを推進し、県民の利便性を高める必要がある。そのために、デジタル技術の更なる活用を進め、県民や事業者等との接点である「フロントヤード」の改革を進める。また、県民と接点の多い市町村に対して、人材やノウハウ面の支援を行うことで、県内市町村のDXを強力に推進する。さらに、県民の県政への理解を深め関心を高めるとともに、群馬県の魅力を広く発信するため、独自のメディアミックスを駆使した戦略的な情報発信を推進する。加えて、国から地方への権限移譲及び地方に対する規制緩和に係る提案を推進する。

方針 2 市町村DX推進の支援

県民と接点の多い市町村において、県民の利便性向上や地域のデジタル化を推進するため、市町村に対し、ICTツールの情報収集から調達、導入後の利活用まで含めた総合的なコンサルティングを実施する。また、市町村におけるニーズが高いICTツールやサービスの共同調達を行い、市町村の調達事務の負担軽減や、スケールメリットを生かしたコスト削減を図る。

実施項目 4 市町村のニーズに応じた業務改革支援

事業		ぐんま自治体DX ICTツール等の共同調達支援				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属		市町村課		
現状・課題	群馬県内では、2023年度時点で、いわゆる「1人情シス」状態である市町村の割合が約23%と全国平均を11ポイント上回っている状況。このため、新規施策となるDXの取組に着手する余裕が少なく、同年末時点で、AI・RPAを導入している市町村の割合が、AIは7.6ポイント、RPAは9.9ポイント全国平均を下回るなど、市町村の業務改善に資するICTツールの導入に課題が生じている。					
取組内容	県及び市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）で構成する県情報化推進協議会において、市町村におけるニーズが高いICTツールやサービスの共同調達を検討・実施。これにより、市町村の調達事務の負担軽減を図るとともに、スケールメリットをいかしたコスト削減に取り組む。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績						
評価						

実施項目 5 デジタル人材の支援

事業		ぐんま自治体DX 県職員人材シェアリング				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属		市町村課		
現状・課題	群馬県内では、2023年度時点で、いわゆる「1人情シス」状態である市町村の割合が約23%と全国平均を11ポイント上回っている状況。このため、新規施策となるDXの取組に着手する余裕が少なく、同年末時点で、AI・RPAを導入している市町村の割合が、AIは7.6ポイント、RPAは9.9ポイント全国平均を下回るなど、市町村の業務改善に資するICTツールの導入に課題が生じている。また、同年3月末時点で、子育て・介護26手続のオンライン化完了率が全国平均を13.6ポイント下回るなど、住民の利便性向上も課題となっている。					
取組内容	ICTツールの情報収集、調達支援（共同調達を含む。）、導入後の利活用まで含めた県によるトータルコンサルティングを実施。その際、必要に応じて県職員が市町村庁舎に駐在し、導入サービスの利活用等を通じて市町村の情報システム担当職員等を直接支援する。これにより、市町村でのICTツール導入による住民の利便性向上及びデジタル技術やAIを活用したBPRによる市町村の体制強化を図る。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績						
評価						

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
県・市町村又は市町村同士でのICTツール共同調達の件数（累計）	2024年度	2件	2件		4件		4件		6件		6件	
子育て・介護関係26手続のオンライン化状況	2023年度	37.1%	42.9%		51.4%		54.3%		60.0%		65.7%	

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標 1 DX 等による質の高い行政サービス提供

より質の高い行政サービスを提供するためには、あらゆる分野でのDXを推進し、県民の利便性を高める必要がある。そのために、デジタル技術の更なる活用を進め、県民や事業者等との接点である「フロントヤード」の改革を進める。また、県民と接点の多い市町村に対して、人材やノウハウ面の支援を行うことで、県内市町村のDXを強力に推進する。さらに、県民の県政への理解を深め関心を高めるとともに、群馬県の魅力を広く発信するため、独自のメディアミックスを駆使した戦略的な情報発信を推進する。加えて、国から地方への権限移譲及び地方に対する規制緩和に係る提案を推進する。

方針 3 戦略的なメディアプロモーション体制の整備と推進

県民の県政への理解を深め関心を高めるとともに、群馬県の魅力を広く発信するため、動画・放送スタジオ「tsulunos」、デジタルメディアやSNS、テレビやラジオ、広報紙を活用したメディアミックスによる群馬県独自の広報戦略を推進する。また、アクセス情報の分析を行い、データに基づいた効果的な情報発信を実現する。

実施項目 6 日本最先端のコンテンツ創出力と独自のメディアミックスを駆使した情報発信

事業		tsulunos活用				
取組所属	メディアプロモーション課	関係所属	-			
現状・課題	群馬県庁舎32階の動画・放送スタジオ「tsulunos」は、職員が自ら動画を制作し、発信することでローコストかつタイムリーな発信を可能にしている。スタジオ設置の目的である「県民に県政情報を動画で分かりやすく伝えること」及び「国内外に本県の魅力を発信すること」の達成には、各所属が質のよい動画を数多く作り、より多くの人に見てもらう取組が必要である。また、視聴頻度及び拡散能力の高い若者ユーザーの獲得も重要である。					
取組内容	職員の動画制作スキルを向上させるための研修実施や撮影・編集機材の整備等により動画による情報発信力をさらに高める。また、情報を届けたい人にしっかり届けられるよう、SNS（YouTube【tsulunos、あなたはきっと群馬を好きになる(仮)】、TikTok【tsulunos】）を積極的に活用していく。					
関連情報	tsulunos公式サイト					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	職員の動画制作スキル向上	計画的な研修実施				
	SNSの積極的活用	動画再生回数増				
評価						

事業		マスメディアや紙媒体とのメディアミックスの実施				
取組所属	メディアプロモーション課	関係所属	-			
現状・課題	社会のデジタル化が進み、ソーシャルメディアの普及によって情報の送り手と受け手が流動化し、誰もが情報の発信者となりうる状況である。施策や業務内容を広くお知らせする「広報」と、群馬県の魅力や認知拡大を図る「プロモーション」の両方を推進し、県独自の発信体制と官民共創により、国内外へ「群馬モデル」を発信していく必要がある。					
取組内容	県広報紙の発行、県ホームページ、SNSやテレビ・ラジオ広報を連携させ、情報の深度や緊急性、拡散したい範囲など、発信する目的により効果的に使い分ける。さらに複数の媒体で広報することによる相乗効果で、多くの人に届く効果的な広報を展開する。知事による記者会見やトップセールス、メディア連携推進主監を中心として在京メディアへの情報提供及び緊密な関係の構築に取り組む。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	メディアミックスの推進	県の施策を中心に県政広報紙「ぐんま広報」で周知				
	在京メディアの取材誘致	広報紙、テレビ・ラジオ、HP、SNSなど複数のメディアを連携させた広報を展開する				
評価						

実施項目 7 効果的な情報発信の推進

事業		「群馬県デジタル窓口」の運用				
取組所属	メディアプロモーション課	関係所属	デジタルトランスフォーメーション課			
現状・課題	幅広い世代が利用しているLINEを用い、ユーザーの希望に応じた双方向のやりとりを可能にする「群馬県デジタル窓口」を運用している。ユーザーに直接情報を届けることのできるツールとして各所属の事業や県政情報を配信するほか、群馬県の各種デジタル手続（登録・申請等）機能や、防災情報など生活に役立つ情報を提供している。ワクチン関連システムをきっかけに友だち登録した多くの県民に「群馬県デジタル窓口」が定着するよう、配信セグメント（受信設定項目）の見直しや、利用者がほしい情報に容易にアクセスできるメニュー構成にするなど利便性の向上を図る。					
取組内容	ユーザーの希望に応じた情報発信を行うため、LINEのメニュータブについて設定変更を行い、表示されるメニューの見直しを随時行う。					
関連情報	群馬県LINE公式アカウント「群馬県デジタル窓口」					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	ユーザーの希望に応じた情報発信	リッチメニュー見直しのための意向調査				
		リッチメニュー見直し				
評価						

事業		HP、SNSの運用				
取組所属	メディアプロモーション課	関係所属	デジタルトランスフォーメーション課			
現状・課題	<p>主たる情報発信の方法として県ホームページを運営している。県ホームページについては2022年12月に全面リニューアルを実施した。</p> <p>県ホームページ以外にも、公式SNSとしてXアカウントによる情報発信を行っている。</p> <p>県公式Xにおける情報発信力を高めることで県としての情報発信力の向上を図る。</p>					
取組内容	<p>ホームページは、システム更新に合わせ見直しを行ったところだが、引き続き利便性向上のため、適宜必要に応じた見直しを検討・対応していく。</p> <p>2024年度及び2025年度の県公式Xにおけるインプレッション数、エンゲージメント率などを分析し、2026年度以降の指標を設定する。</p> <p>どのようなポストをすれば各項目の伸びがよいか分析を適宜行い、効果的な情報発信を行う。</p>					
関連情報	群馬県公式Xアカウント					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	数値目標の設定					
	2024年度、2025年度の実績値を分析・指標の設定	分析した効果的な方法を用いた情報発信				
	県公式Xを用いた情報発信(分析実施前)	県公式Xを用いた情報発信(分析実施後)				
評価						

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
動画再生回数	2024年度	4,900万回	4,500万回		5,500万回		今後検討予定		今後検討予定		今後検討予定	
在京メディアの取材誘致及び取材支援回数	2024年度	34本	18本									
群馬県デジタル窓口（友だち登録者数）	2024年末	803,600人	804,000人									
県公式Xアカウント（エンゲージメント率）	2024年度	14.4%										
参考指標	年・年度	現状	実績									
県公式Xアカウント（インプレッション数）	2024年度	728,956回										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標 1 DX 等による質の高い行政サービス提供

より質の高い行政サービスを提供するためには、あらゆる分野でのDXを推進し、県民の利便性を高める必要がある。そのために、デジタル技術の更なる活用を進め、県民や事業者等との接点である「フロントヤード」の改革を進める。また、県民と接点の多い市町村に対して、人材やノウハウ面の支援を行うことで、県内市町村のDXを強力に推進する。さらに、県民の県政への理解を深め関心を高めるとともに、群馬県の魅力を広く発信するため、独自のメディアミックスを駆使した戦略的な情報発信を推進する。加えて、国から地方への権限移譲及び地方に対する規制緩和に係る提案を推進する。

方針 4 地方分権改革推進

地域ごとの課題やニーズに応じた独自の政策を立案することで行政サービスの維持・向上を図るため、他県や県内市町村と連携し、提案募集制度を通じて国から地方への権限移譲や地方に対する規制緩和を推進する。また、人口減少が急速に進む中、多様化・複雑化する住民ニーズに対応するため、県と市町村で連携して、課題解決に資する人材の育成を図る。

実施項目 8 地方分権改革推進

事業		権限移譲・規制緩和の実施				
取組所属	総務部総務課	関係所属			市町村課	
現状・課題	県民サービス向上のため、内閣府が実施している「地方分権改革に関する提案募集制度」を活用し、国から地方への権限移譲及び地方に対する規制緩和に係る提案を行っている。提案件数を増加させるとともに、内容の充実を図り、実現可能性を高めるため、他県や市町村との連携を図る必要がある。					
取組内容	庁内に積極的な提案募集を行うとともに、福島・栃木・群馬・新潟四県知事会議「広域自治体のあり方に関する勉強会」の枠組みの活用や関係所属との協力により、他県や市町村とも連携しながら、提案（共同提案）の実現につなげていく。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	権限移譲・規制緩和の実施	提案(共同提案)の実施				
評価						
事業		県と市町村との人事交流の実施				
取組所属	市町村課	関係所属			人事課	
現状・課題	1979年度に人事交流制度（実務研修制度）を創設し、2024年度までに延べ1600人を超える人事交流を実施し、県と市町村双方の職員の資質向上を図っている。人口減少が進んでいるなか、複雑・多様化する住民ニーズに対応するために取り組むべき施策は多く、市町村は限られた人的・財政的資源を有効活用して行政サービスを維持している。					
取組内容	市町村の課題やニーズを踏まえた市町村職員の受入れを行うことで、市町村の課題解決に資する人材の育成、確保に取り組む。また、若手県職員の市町村への派遣を通して県職員の資質向上を図り、県と市町村双方の組織力の向上につなげる。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	県と市町村との人事交流の実施	人事交流の実施				
評価						

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
地方分権改革に関する提案件数	2024年度	12件	10件									
参考指標	年・年度	現状	実績									
実現又は国で対応された地方分権改革に関する提案件数	2024年度	9件										
人事交流人数	2024年度	44人										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標2 官民共創による持続可能な公共づくり

県民のニーズや社会課題は多様化・複雑化しており、限られた人員や財源の中で持続的な公共サービスの提供が求められている。これに対応するための鍵は、官民を含む「共創」にある。企業やNPO、地域に根ざした団体など、様々な主体が参画する「官民共創コミュニティ」を育成し、新しい公共私相互間の協力関係を構築する。インフラ整備や地域活性化、環境保全、福祉サービスなど、多岐にわたる分野で様々な主体と共創し、新たなサービスや付加価値の創出を図ることで、持続可能で活力ある公共づくりに取り組む。

方針5 官民共創による課題解決力の強化

社会変革に資する新たなサービスや価値の創出を図るため、官民共創の中核拠点として群馬県庁に整備した官民共創スペース「NETSUGEN」の機能を強化し、交流事業や専門知識・人脈を有するコーディネーターによる相談支援、県内外の事業者等とのマッチングなどに取り組む。また、各分野の多様な社会課題の解決を目指し、持続可能な公共サービスの提供を実現するため、共創の技術やノウハウを身につけた人材の育成と共創の取組を推進するとともに、共創の重要性を広く発信することで、社会課題の解決を加速させる。

実施項目9 官民共創スペースの運営

事業		NETSUGENの運営				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属	-			
現状・課題	<p>新・群馬県総合計画の三本柱の一つである「官民共創コミュニティ」を創出するための中核的な拠点である官民共創スペース「NETSUGEN」を運営。会員数200名超えを達成し、「稼ぐ県庁」を実現している。</p> <p>会員を中心に共創のコミュニティは広がりを見せているが、増加する会員やイベントへの対応を行い、持続的な官民共創に取り組んでいく必要がある。</p>					
取組内容	<p>官民共創により新しいビジネスの創出や社会の変革につなげていく拠点として、県庁舎32階官民共創スペース「NETSUGEN」を運営する。</p> <p>NETSUGEN会員のコーディネート支援及びマッチングの強化を図り、イノベーションや地域課題の解決を行うことで、将来的な施設運営の自走につなげるとともに、社会の変革につながる好循環の形成を加速させる。</p>					
関連情報	NETSUGEN					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	NETSUGEN会員のコーディネート支援・マッチングの強化					
	NETSUGEN会員のコーディネート支援・マッチングの強化に資する取組（コーディネート体制の充実）					
	月額有料会員数の増加					
評価	NETSUGEN月額有料会員増に資する取組（周知・勧誘）					

実施項目10 官民共創コミュニティの育成

事業		アントレプレナーシップ醸成プログラム				
取組所属	戦略企画課	関係所属	-			
現状・課題	<p>2024年度から民間との連携を強める形（＝共創）で、地域の課題を解決を考えるワークショップを開催し、官民共創コミュニティの育成・定着に向けて取り組んでいる。</p> <p>一方、アイデア実現に向け自ら動き出す始動人の育成が課題である。</p>					
取組内容	<p>民間企業との共創により、群馬県の若者たちが世界を意識し、将来、群馬県から「グローバルな視点で地域課題」について考える多くの起業家（始動人）を輩出することを目的とした人材育成プログラムを実施。</p> <p>プログラムを通じて基礎的な能力（アントレプレナーシップ、グローバルコミュニケーション能力、データ活用能力など）を養成する。</p>					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	基礎能力を養成					
	2026年度までの実施結果を踏まえて事業見直しを行いつつ、実践能力を養成					
評価						

事業 政策実現のためのコミュニティプラットフォーム運営

事業		政策実現のためのコミュニティプラットフォーム運営				
取組所属	戦略企画課	関係所属	-			
現状・課題	<p>2022年度から、政策テーマに関する意見募集をオンライン上のプラットフォームで実施し、官民共創による政策実現に向けて取り組んでいる。</p> <p>引き続き、多様な意見を取り入れながら、政策実現に取り組む、複雑化する社会課題の解決を図る必要がある。</p>					
取組内容	<p>県の政策形成により多様な意見を反映できるよう、政策テーマに関する意見募集をオンライン上のプラットフォームにて実施する。また、政策テーマ担当課が意見を反映するためのサポートとして、座談会など県民と直接対話する場を創出する。県民の意見募集結果や意見を反映した成果について、県HPで公表し、群馬県が多くの意見を取り入れながら政策形成を行っている姿勢を発信していく。</p>					
関連情報	官民共創による政策実現のためのコミュニティプラットフォーム					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	政策実現のためのコミュニティプラットフォーム運営					
	オンライン上のプラットフォームによる意見募集の実施					
	意見募集関連企画（座談会等）の実施					
評価						

実施項目11 官民共創群馬モデルの発信

事業	湯けむりフォーラム				
取組所属	戦略企画課	関係所属	-		
現状・課題	湯けむりフォーラムは、現代社会が直面する課題や未来の社会の方向性などについて議論を繰り広げ、群馬県から新しいアイデアやイノベーションを生み出し、発信をするイベントである。単なる地方のカンファレンスイベントにとどまらず、いかに求心力を備えつつ、持続的に発展させることができるかが課題である。				
取組内容	国内外のトップリーダーによる最先端の議論を通じて生まれたアイデアや施策を「群馬モデル」として発信する。				
関連情報	湯けむりフォーラム				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	湯けむりフォーラム				
	湯けむりフォーラムの開催（リアル開催4回目、5回目）		リアル開催5回目の見直しを踏まえた湯けむりフォーラムの更なる展開		
評価					

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
官民共創にかかわる県・市町村と民間企業とのマッチング件数	2024年度	18件	21件		24件		27件		30件		33件	
アントレプレナーシップ醸成プログラム参加者数	2024年度	17名	20名									
コミュニティプラットフォームで意見募集した政策実現数	2024年度	5件	5件									
湯けむりフォーラムで打ち出した「群馬モデル」の施策取組数	2024年度	13件	10件									
湯けむりフォーラムのアーカイブ視聴数（累計）	2022年度から	289万回	329万回		369万回		409万回		449万回		489万回	
参考指標	年・年度	現状	実績									
NETSUGENの月額会員数	2024年度	210者										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標2 官民共創による持続可能な公共づくり

県民のニーズや社会課題は多様化・複雑化しており、限られた人員や財源の中で持続的な公共サービスの提供が求められている。これに対応するための鍵は、官民を含む「共創」にある。企業やNPO、地域に根ざした団体など、様々な主体が参画する「官民共創コミュニティ」を育成し、新しい公共私相互間の協力関係を構築する。インフラ整備や地域活性化、環境保全、福祉サービスなど、多岐にわたる分野で様々な主体と共創し、新たなサービスや付加価値の創出を図ることで、持続可能で活力ある公共づくりに取り組む。

方針6 民間による公共サービス提供の促進

行政サービスの更なる質の向上を図るため、公共施設等の整備、維持管理、運営等において、民間事業者の経営ノウハウや技術を積極的に活用する。また、県有施設を最大限に活用してサービス向上につなげるため、県有施設や空間の民間への解放を推進する。さらに、にぎわいと活力のある、エリア価値の高い、持続可能なまちづくりを目指し、官民が連携して、公共空間の新たな活用方法を検討していく。加えて、NPOや地域に根ざした団体の活動を支援し、公共サービスの提供を促進する。

実施項目12 官民協調投資の推進

事業		PPP/PFIプラットフォームの運営				
取組所属	総務部総務課	関係所属	全所属			
現状・課題	<p>公共施設等の整備等においては、PFI（※1）を始めとした、民間資金やノウハウ等を積極的に活用するよう国が推進している。また、民間委託の事業として、全国でPFS（※2）などの新たな手法が広がりを見せている。</p> <p>本県では、PPP/PFI地域プラットフォームの設置や、PFI事業等活用ガイドラインの策定など、PFI等の推進に取り組んでいるが、PFI等に対する県職員のノウハウ不足などの理由により、民間活力の活用があまり進んでいない。</p> <p>※1 PFI：公共施設の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する手法</p> <p>※2 PFS：民間事業者に委託等する事業であり、解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額等を当該成果指標の改善状況に連動させるもの</p>					
取組内容	PPP/PFI地域プラットフォームの活動を通じて、PFI事業等のノウハウ習得や案件形成能力の向上を図り、官民対話が地域に定着するよう、説明会、講演会、サウンディング等を実施する。					
関連情報	群馬県PPP/PFIプラットフォーム					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	官民対話の推進					
	PPP/PFI地域プラットフォームの運営					
評価	説明会、講演会、サウンディング等の実施	説明会、講演会、サウンディング等の実施	説明会、講演会、サウンディング等の実施	説明会、講演会、サウンディング等の実施	説明会、講演会、サウンディング等の実施	

事業		官民共創による公共空間を活用したまちづくり				
取組所属	都市計画課	関係所属	都市整備課			
現状・課題	<p>公共施設等を整備するエリアにおいて、新たなサービス展開を促進し、民間投資を引き出すことで、エリア全体の付加価値向上につながる取組として、まちなかを車中心から人中心の空間へと転換する取組が進められている。過度な自動車依存が進む群馬県でも、まちづくりの長期的なビジョンを官民で共有しながら、車中心の道路を人中心の空間に転換するなど、居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出を目指し取り組む必要がある。</p>					
取組内容	にぎわいと活力のある、エリア価値の高い、持続可能なまちづくりを目指し、官民が連携して、公共空間の新たな活用方法の検討や、沿道との一体的な活用を前提とした街路整備などにより、居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出を促進する。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	官民連携まちづくり					
	『基本方針 官民連携まちづくり ぐんまモデル』の普及啓発					
評価	『公共施設・空間の手続きガイド』の普及啓発					
	官民連携まちづくりを実施するための人材育成や周知啓発					

実施項目13 県庁舎の民間開放

事業		県民広場等の活用				
取組所属	財産有効活用課	関係所属	-			
現状・課題	<p>県民の財産である県庁舎及び県民広場等について、民間事業者等による活用の可能性を検証するため2023年度に施設を試行的に利用してもらった「トライアル・サウンディング」を実施。民間事業者等による活用の可能性が確認できたことを踏まえ、R6年度から県民広場等の民間事業者への有償貸出しを開始。民間事業者等による活用を促進し、更なるにぎわいの創出等に繋げていく必要がある。</p>					
取組内容	県庁舎及び県民広場等について有償貸出しを継続し、民間のアイデアや活力を取り入れてにぎわいの創出や地域活性化等に繋げる。取組の認知度を向上し、民間事業者等による活用の裾野拡大を図る。					
関連情報	群馬県庁県民広場・県民ホール お貸します！					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	県民広場等の貸出し					
	民間事業者等への有償貸出し・取組の周知					
評価						

事業 GINGHAMの運営					
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属	-		
現状・課題	マルシェ、キッチン、コミュニティスペースの機能を持つ施設として、子どもからお年寄りまで誰もが気軽に集い、交流を通じて、にぎわいが創出される拠点とするためソーシャルマルシェ&キッチン「GINGHAM」運営。 引き続き、施設の利用拡大を図るとともに、今後は、マルシェやキッチンといったGINGHAMの特徴を生かした利用の促進や活用を図っていく必要がある。				
取組内容	メディアミックスを活用した周知のほか、官民共創スペース「NETSUGEN」や庁内各課との連携、市町村やGINGHAMと親和性が高い事業者等への案内や利用提案を行い、施設の利用拡大を図る。マルシェやキッチンの機能を生かした、食を主なコンテンツとしたイベント等を定期的で開催し、県産食材の魅力の発信や食を介してにぎわいを創出する。□				
関連情報	ソーシャルマルシェ&キッチンGINGHAM				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	GINGHAMの特徴を生かした食に関連した利用の促進 食に関連した利用促進に資する取組(周知・利用提案・庁内連携等)				
評価					

実施項目14 NPO・ボランティア活動基盤の強化

事業 セミナー等開催による協働推進					
取組所属	県民活動支援・広聴課	関係所属	-		
現状・課題	「協働による地域づくりに関する指針」を定め、NPOやボランティア団体、企業、教育機関、地縁組織など多様な主体が地域課題の解決に積極的に関わる社会を目指し、協働による地域づくりを推進しており、NPOと行政だけでなく、企業や教育機関、地縁組織など、様々な主体が地域課題の解決に関わる事例が増えている。 しかし、NPOの多くは安定した資金調達に苦勞しており、活動の継続が難しい状況である。専門的なスキルを持つ人材の確保が難しく、また、次世代の担い手となる若者の参加が少ない。NPOの活動や成果が十分に認知されておらず、地域住民や企業からの支援が不足している。協働を進める環境の整備が不十分で、協働に関する情報や協働相手を見つける機会が不足している。 これらの課題を解決するために、資金調達の多様化、専門的なスキルを持つ人材の確保、次世代の担い手の育成、情報発信・広報活動の強化、協働を促進するための環境整備が必要である。				
取組内容	セミナー等の開催によりNPO・市民活動団体と多様な主体の協働を推進する。 (内容) 資金調達、人材の確保・育成、情報発信、協力・支援の集め方、組織運営、DXについて学ぶ「基盤強化セミナー」、若者がNPOによる地域づくりを学ぶ「NPOインターンシップ」、ボランティアの募集・参加支援を行うボランティアマッチングサイト「ボラスルン」の運用、協働の事例を知り、協働の相手と出会うことを目的とした「協働セミナー」、協働による地域課題解決を目指し多様な主体が意見交換する「協働ミーティング」など				
関連情報	NPO・ボランティア・市民活動・協働トップページ				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	セミナー等開催による協働推進				
評価					

事業 市民活動相談窓口の強化					
取組所属	県民活動支援・広聴課	関係所属	-		
現状・課題	群馬県内には県域の市民活動支援センターである「NPO・ボランティアサロンぐんま」の他、市町村を単位とした複数の市民活動支援センターが設置されており、各地域で市民活動やNPOの相談支援、情報提供を行っている。 各地域に根ざした支援を行う一方で、各支援センターが独立して運営されているため、情報の一元化が難しく、利用者が必要な情報を得るのに手間がかかることがある。専門的な知識を持つスタッフの確保が難しく、相談対応の質にばらつきが生じることがある。市民活動相談窓口の存在や利用方法についての認知度が低く、潜在的な利用者十分に届いていないことがある。特に学生をはじめとした若者からの認知が低く、若者をターゲットとした支援も不足しており、若者の利用が少ない。多様な主体による協働推進のためには、協働事例の収集や、様々な主体との人脈を構築して各々のニーズを聞き出し、協働相手を見つけて具体的な取組につなげるコーディネート機能が求められるが、情報や協働コーディネートの実践経験の不足で、十分な役割を果たせていない。 これらの課題を解決するためには、各支援センターとの連携強化と情報の一元化、スタッフの専門性向上、情報発信・広報活動の強化、若者へのアプローチと支援の強化、情報収集や幅広い人脈構築の強化、協働コーディネートの実践を積むことが求められる。				
取組内容	各地域の市民活動支援センターと定期的に情報交換会を開催し、市民活動に関する情報を収集・共有し、相互に協力して発信するなど、連携を強化する。 定期的な研修プログラムを実施する他、他機関が実施する研修の情報を共有し、各人が必要に応じて受講することで、スタッフの専門知識とスキルを向上させる。特に、NPO運営や資金調達、情報発信、協力・支援の集め方に関する専門知識とスキルを強化することで、相談対応の質を向上させる。 市民活動相談窓口の認知度を高めるために、広報活動を強化する。具体的には、SNSや地域メディアを活用した情報発信、地域イベントでのPR活動などを行う。 若者へのアプローチと支援を強化する。具体的には、NPO・ボランティアサロンぐんまの窓口を若者が利用しやすいよう整備、若者からの市民活動等の相談に応ずる若手メンター設置、NPO・ボランティアサロンぐんま内に市民活動に取り組む学生チームを設置、若者が市民活動について学ぶ機会を提供、若者をターゲットとした情報発信の強化、若者との主体との協働事業のコーディネートなどに取り組み、若者の活動を支援する。 協働に関する情報収集や幅広い人脈の構築を強化し、協働コーディネートの実践を積む。				
関連情報	NPO・ボランティア・市民活動・協働 トップページ				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	各地域の市民活動支援センターとの連携強化				
	市民活動支援センタースタッフの専門知識とスキルの強化				
	市民活動相談窓口の認知度を高める				
	若者へのアプローチと支援の強化				
	協働に関する情報収集や幅広い人脈の構築を強化し、協働コーディネートの実践を積む				
評価					

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
地域プラットフォームを通じた官民連携推進のための取組実施件数(説明会、講演会、サウンディングなど)	2024年度	確認中	3件									
県民広場等の有償貸出し件数	2024年度	40件	45件		50件		55件		60件		65件	
GINGHAMの特徴を生かした食に関連した利用件数	2024年度	140件	160件		180件		200件		220件		240件	
参考指標	年・年度	現状	実績									
ぐんま・県土整備プラン2025におけるリーディングプロジェクトエリアの地価(県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想、敷島公園新水泳場の整備、堤ヶ岡飛行場跡地活用)	2024年度	84千円/㎡										
リーディングプロジェクトで実施する県支援策の完了件数	2024年度	0件										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標2 官民共創による持続可能な公共づくり

県民のニーズや社会課題は多様化・複雑化しており、限られた人員や財源の中で持続的な公共サービスの提供が求められている。これに対応するための鍵は、官民を含む「共創」にある。企業やNPO、地域に根ざした団体など、様々な主体が参画する「官民共創コミュニティ」を育成し、新しい公共私相互間の協働関係を構築する。インフラ整備や地域活性化、環境保全、福祉サービスなど、多岐にわたる分野で様々な主体と共創し、新たなサービスや付加価値の創出を図ることで、持続可能で活力ある公共づくりに取り組む。

方針7 官民による公共データ活用の促進

群馬県が保有する情報について、オープンデータ化を進めるとともに、視覚的なデータ表現を通じて、分析結果をわかりやすく簡単に共有できる機能を備えているBIツール等を活用したわかりやすい情報提供に取り組む。県民や民間事業者など、様々な主体が公共データを活用することで、透明性の高い行財政運営の実現を目指すとともに、官民連携による地域課題の解決を推進する。

実施項目15 オープンデータ化の推進★

★官民データ活用推進計画対応

事業	データ公開				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課、統計課	関係所属	-		
現状・課題	官民協働の推進を通じた社会課題の解決につながる取組として、公共データの二次利用可能な形で公開とその活用を促進するオープンデータ化の取組が進められている。群馬県でも、県が保有する情報について、「群馬県統計情報提供システム/オープンデータサイト」で公開している。引き続き、オープンデータとして公開可能なデータの掘り起こしに取り組む必要がある。				
取組内容	オープンデータ化の推進のため、庁内の各所属が保有するデータをとりまとめて一覧化する。そこからオープンデータ化が可能なデータを抽出し、「群馬県統計情報提供システム/オープンデータサイト」でオープンデータとして公開する。 また、オープンデータに係る職員意識向上を図り、積極的な政策議論等でオープンデータを活用するための取組を推進する。				
関連情報	群馬県統計情報提供システム/オープンデータサイト				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	オープンデータ化の推進				
	公開可能なデータの調査	公開までの運用調整(データの追加・削除)			
		オープンデータの公開・既公開データのCSV化推進			
	オープンデータ化への意識向上				
					データ活用の推進
評価					

実施項目16 ダッシュボードによる情報提供★

★官民データ活用推進計画対応

事業	BIツールによるデータの可視化				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属	-		
現状・課題	国や各自治体においてダッシュボードを活用した情報提供が進む中、群馬県としてもこれまで進めてきた透明性の高い行財政運営の取り組みをさらに強化することが求められている。官民が連携して地域課題の解決を進めていくためにも、群馬県が保有する公共データを正確かつ誰にでも分かりやすい形で発信していく必要がある。				
取組内容	視覚的なデータ表現を通じて、分析結果をわかりやすく簡単に共有できる機能を備えているBIツール（ビジネスインテリジェンスツール）を用いて、群馬県が保有する情報をダッシュボード形式で公開する。BI作成支援、優良事例の庁内周知を行い、ダッシュボードによる情報提供を推進する。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	ダッシュボードの公開				
		BIツールで公開			
	優良事例の展開				
		BI作成支援、優良事例の庁内周知			
評価					

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
二次利用しやすい形式でのデータ提供割合	2024年度	40%	45%		50%		55%		60%		65%	
データの可視化（累計）	2024年度	3件	6件		9件		12件		15件		18件	
参考指標	年・年度	現状	実績									
オープンデータ公開数（データセット）	2024年度	138件										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標3 県民の期待に応え、未来を切り拓く職員の育成と組織風土改革

前例にとらわれないバックキャスト思考による新規政策立案や即断即決が必要な自然災害等への対応など、職員に求められるスキルやレベル、業務遂行のスピードは年々高まっている。それらに応えていくためには、職員の生産性向上や、効率的で柔軟な組織・運営体制の整備、挑戦を後押しする組織風土の醸成が重要である。また、職員は、県政を推進する原動力かつ最大の財産であることから、職員一人ひとりを「目指す職員像」を見据えてしっかりと育て、成長を支援する、「人」に着目した行政運営も不可欠である。組織全体として、すべての職員が多様性を尊重し、ワークライフバランスを向上させながら能力を発揮できる職場環境を整え、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、群馬県庁の総合力をさらに高めていく。

方針8 風通しがよく、挑戦できる組織風土の醸成

従来の発想にとらわれず、創造的な意見を生み出す組織風土の醸成を図るため、職員間のコミュニケーションの活性化を進めていく。情報共有や協議などにおいて、ICT技術を積極的に活用して即時的かつフラットな形のコミュニケーションを取り入れる取組や、職員間の交流を促進するフリーアドレス環境の整備、職員の自由な発想を生かした新たな政策立案を推進する。

実施項目17 フラットなコミュニケーション体制の構築

事業		コミュニケーションの活性化				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属	人事課			
現状・課題	2022年10月からグループウェア「Microsoft 365」を導入したことにより、様々なICTツールを活用して情報共有やコミュニケーションを即時的かつフラットに行うことが可能となった。M365を活用した情報共有やコミュニケーションの原則を定め、コミュニケーションの円滑化を進めている。それらの取組の結果、2023年度のエンゲージメント調査では「職場のコミュニケーション」領域は他の領域に比べてポジティブ意見が多く集まっており、特に「職場内は明るく自由に意見ができる」「職場内の情報交換が活発に行われている」と感じている職員が多い。					
取組内容	引き続き、M365等のツールを活用した情報共有やコミュニケーションの活性化を図っていく。また、様々な役職や年齢の職員が、それぞれの立場から意見を出し合える組織風土をつつていくため、職位ではなく「さん付け」で呼びあう文化を定着させていく。これらの取組により活発なコミュニケーションを進め、従来の発想にとらわれず創造的な意見を生み出す組織風土の醸成を進める。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	ツールを活用したフラットなコミュニケーション	基本ルール・活用事例の周知				
	組織風土づくり	「さん付け」の推進				
評価						

事業		フリーアドレス環境整備				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課、財産有効活用課	関係所属	総務部総務課、人事課			
現状・課題	働き方改革の推進や職場環境の改善のため、「コミュニケーションの活性化」「業務の効率化・執務スペース有効活用」「ペーパーレス化の更なる推進」の目的を掲げ、2020年度から県庁舎フロアのフリーアドレスを開始した。2024年度までに14フロアがフリーアドレス化されている。					
取組内容	県庁舎のフリーアドレス化について、各所属と協力しながら計画的に推進していく。また、フリーアドレスの目的や効果について庁内への周知を行い、目的達成に向けたフリーアドレス運用を行っていく。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	フリーアドレスの目的共有	取組目的の庁内周知				
	フリーアドレスの推進	フリーアドレス化計画の策定				
		フロアのフリーアドレス化実施				
評価						

実施項目18 職員の自由な発想による政策提案

事業		政策プレゼン				
取組所属	秘書課	関係所属	-			
現状・課題	職員の自由な発想を県政に反映することを目的として、職員が県政課題に対する新規政策を立案し県幹部にプレゼンテーションを行う「政策プレゼン」を実施している。また、プレゼン実施職員を主な対象として、論理的かつ効果的なプレゼンを行うためのノウハウ習得を目的とした「プレゼンテーション研修」を開催している。近年、職員のプレゼン技術は大きく向上している一方、提案内容が現在の取組の延長線上にとどまるものも見受けられることから、「政策プレゼン」の趣旨に沿った、大胆な将来像を描きバックキャストで戦略を示す提案が期待される。					
取組内容	「群馬モデル」を生み出すような創造性のある政策提案を促進するため、研修内容を工夫するほか、政策内容検討にあたって秘書課等がサポートを行う。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	政策プレゼン実施	テーマ募集→政策検討→プレゼン実施→事業化検討				
		政策立案のノウハウ形成支援(研修実施)				
評価						

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
フリーアドレス導入フロア数（累計）	2024年度	14フロア	20フロア		26フロア		今後検討 予定		今後検討 予定		今後検討 予定	
新規にプレゼンテーションに参加した職員数	2020-23 年度	平均30人	30人		30人		30人		30人		30人	
参考指標	年・年度	現状	実績		実績		実績		実績		実績	
プレゼンテーション実施テーマの事業化率	2020-23 年度	約63%										
プレゼンテーションの「自由な発想」度	2024年度	6.5点 /10点										
プレゼンテーションに参加した職員の自己成長度	2024年度	(満足度) 70%										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標3 県民の期待に応え、未来を切り拓く職員の育成と組織風土改革

前例にとらわれないバックキャスト思考による新規政策立案や即断即決が必要な自然災害等への対応など、職員に求められるスキルやレベル、業務遂行のスピードは年々高まっている。それらに応えていくためには、職員の生産性向上や、効率的で柔軟な組織・運営体制の整備、挑戦を後押しする組織風土の醸成が重要である。また、職員は、県政を推進する原動力かつ最大の財産であることから、職員一人ひとりを「目指す職員像」を見据えてしっかりと育て、成長を支援する、「人」に着目した行政運営も不可欠である。組織全体として、すべての職員が多様性を尊重し、ワークライフバランスを向上させながら能力を発揮できる職場環境を整え、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、群馬県庁の総合力をさらに高めていく。

方針9 業務の見直し・効率化及び人員の確保

限られた人員の中で、職員の能力を最大限に引き出し、組織全体のパフォーマンス向上を図るため、業務プロセスの抜本的な見直し、デジタル技術の活用による業務の効率化を進め、創出したリソースを新規・重点施策に振り向ける。あわせて、群馬の未来を共に創る職員の計画的な採用を進め、効果的かつ効率的な組織体制の整備や適正な定員管理を行う。

実施項目19 効果的・効率的な組織体制整備及び適正な定員管理

事業		現状の把握と改善点の抽出及び組織・定員の見直し				
取組所属	総務部総務課	関係所属	全所属			
現状・課題	新・群馬県総合計画のビジョンの実現に向け、県民の生命と健康、暮らしを守る施策や、新たな富の創出に向けた施策を加速するための組織・人員体制を整備している。限られた人員の中で、職員の能力を最大限に引き出し、組織全体のパフォーマンス向上を図るため、民間リソース等の積極的な活用やDXの推進等により、組織体制や業務の見直しを進める必要がある。					
取組内容	ヒアリングや地域機関の現地調査により、組織体制や人員配置における各所属（知事部局）の現状や課題を把握し、各部と意見交換を行い、改善点の抽出や解決に向けた対応について検討を進める。各所属（知事部局）の課題等を踏まえ、組織・定員の見直しを実施する。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	各部局ヒアリング・意見交換 ヒアリング・意見交換実施 地域機関調査 地域機関訪問調査実施 組織・定員見直し 組織体制・定員の見直し	ヒアリング・意見交換実施 地域機関訪問調査実施 組織体制・定員の見直し	ヒアリング・意見交換実施 地域機関訪問調査実施 組織体制・定員の見直し	ヒアリング・意見交換実施 地域機関訪問調査実施 組織体制・定員の見直し	ヒアリング・意見交換実施 地域機関訪問調査実施 組織体制・定員の見直し	
評価						
事業		国の学級編制基準に基づき、各学校に配置する教職員の定数の決定				
取組所属	教育委員会事務局総務課、学校人事課	関係所属	-			
現状・課題	新・群馬県総合計画の実現に向け、各学校における問題解決及び特色を生かした教育課程の実施が可能な教職員の配置や教職員の能力を最大限に生かせる効率的な組織体制の整備を進めている。限られた人員の中で児童生徒と教職員がいきいきと学び合えるように、中長期的な視点で組織・業務を見直し、各学校の教職員定数の適正な配置をしていく必要がある。					
取組内容	児童生徒数の変化や国の学級編制基準に基づき、各学校の教職員定数を決定し、配置する。その結果を「群馬県統計情報提供システム／オープンデータサイト」で公開する。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	児童生徒数調査・教職員配置 教職員配置 児童生徒数調査 教職員配置 オープンデータの公開	児童生徒数調査 教職員配置 児童生徒数調査 教職員配置	児童生徒数調査 教職員配置 児童生徒数調査 教職員配置	児童生徒数調査 教職員配置 児童生徒数調査 教職員配置	児童生徒数調査 教職員配置 児童生徒数調査	
	データの更新・公開					
評価						

実施項目20 ICT活用やプロセス改善による業務の効率化

事業		ICTツールを活用した業務プロセス改善				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属	-			
現状・課題	本県では、インターネットを使った会議やAIを活用した議事録作成など、新しい技術を取り入れることで、庁内業務を効率よく進める取組を進めてきた。しかし、作業プロセスが複雑な業務や、長年続いている慣習的な業務の流れについては、十分に改善しきれていない。					
取組内容	現在の業務内容を整理・可視化し、それぞれの業務をより効率的に実施できる改善策を検討・実装する。特に、クラウド型業務支援アプリなどのICTツールを積極的に活用し業務プロセスを再構築する。ICTツールの導入、活用に関する相談窓口の設置及びデジタルトランスフォーメーション課内に部局担当職員を配置することで、各部局の業務プロセス改善を強力に支援する。また、優良な改善事例について、地域機関を含む各所属に対して庁内研修や掲示板等を活用し、積極的に周知する。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	業務プロセスの再構築	業務プロセスの再構築				
評価						

事業		生成AI活用				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属	-			
現状・課題	生成AIは、行政業務の効率化に寄与する新たなツールとして注目されている。本県でも庁内利用における生成AI活用ガイドラインの策定を実施し、無償版の生成AIを全職員が使える環境を整えている。一方、無償版の生成AIサービスでは入力したデータが学習に利用されるリスクがあることから、庁外には公開しない機密性の高い情報を扱えないため、行政事務において十分に活用できない課題がある。					
取組内容	生成AIを利用する際、扱った情報の機密性のレベルに応じて適切なAIサービスを選択し、機密性が高い情報には入力データが生成AIに学習されないサービスを利用する。また、行政事務における有用な活用事例を庁内に展開することで更なる業務効率を図る。 なお、生成AIは技術進展が著しい分野であるため、他サービスへの乗り換えを継続的に検討しながら生成AI活用ガイドラインの更新を行い、常に最適なサービスを利用できる環境を整える。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	サービス活用、事例展開	活用事例の横展開、生成AI活用ガイドライン更新、生成AIサービス比較検討				
評価						

実施項目21 群馬の未来を創る人材の確保

事業		採用方法の工夫				
取組所属	人事委員会事務局	関係所属	人事課、企業局総務課、病院局経営戦略課、教育委員会事務局総務課			
現状・課題	多様化・複雑化する行政課題に的確に対応し、県民の幸福度向上に向けた取組を進めるためには、有為な人材を安定的・継続的に確保する必要がある。しかし、少子化による若年者数の減少等で人材確保を取り巻く環境はより厳しさを増している状況であるため、任命権者と一体となって人材確保に取り組んでいく必要がある。					
取組内容	有為な人材の安定的・継続的な確保に向け、県職員のやりがい・魅力等の発信に取り組むとともに、必要に応じて課題に対応した採用試験制度の見直しを実施する。					
関連情報	職員採用ホームページ					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	県職員のやりがい・魅力等の発信	各種説明会、SNS、インターネットを活用した情報発信				
	採用試験制度の見直し	課題抽出、見直し内容の検討・決定	課題抽出、見直し内容の検討・決定	課題抽出、見直し内容の検討・決定	課題抽出、見直し内容の検討・決定	
評価						

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
ICTツールを活用した新たな業務システムの構築件数(累計)	2024年度	5件	10件		15件		20件		25件		30件	
生成AIを用いた業務の活用事例件数(累計)	2024年度	2件	5件		8件		11件		14件		17件	
参考指標	年・年度	現状	実績									
知事部局の組織数(4月1日現在:県庁)	2024年度	9部 4局 115課・室										
知事部局の組織数(4月1日現在:地域機関)	2024年度	104機関										
一般行政部門の職員数(4月1日現在)	2024年度	4,067人										
教職員数	2024年度	15,334人										
採用予定数を満たす最終合格者数となった試験区分の割合(人事委員会事務局が実施した競争試験・選考考査のうち警察関係職種を除く)	2024年度	81%										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標3 県民の期待に応え、未来を切り拓く職員の育成と組織風土改革

前例にとらわれないバックキャスト思考による新規政策立案や即断即決が必要な自然災害等への対応など、職員に求められるスキルやレベル、業務遂行のスピードは年々高まっている。それらに応えていくためには、職員の生産性向上や、効率的で柔軟な組織・運営体制の整備、挑戦を後押しする組織風土の醸成が重要である。また、職員は、県政を推進する原動力かつ最大の財産であることから、職員一人ひとりを「目指す職員像」を見据えてしっかりと育て、成長を支援する、「人」に着目した行政運営も不可欠である。組織全体として、すべての職員が多様性を尊重し、ワークライフバランスを向上させながら能力を発揮できる職場環境を整え、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、群馬県庁の総合力をさらに高めていく。

方針10 職員が自律的にキャリア形成できる仕組みづくり

研修や外部派遣、庁内副業制度などのキャリア開発支援を充実させるとともに、多様化・複雑化する行政ニーズへ対応できる、高度で専門的な知識や技術を持った職員の育成を推進する。また、人事評価制度を通じて適切なアドバイスやフィードバックを行うことで、職員の強みや育成ポイントを明確化し、職員自らが意欲的、主体的に能力開発に取り組むことを支援する。これにより、職員一人ひとりが自らのキャリアに対して、自律的、主体的に考え、行動できるように促し、職員のやりがいやモチベーションを高めるとともに、組織パフォーマンスの向上を図る。

実施項目22 キャリア形成を支える人材育成

事業		キャリア形成に関する多様な機会の創出				
取組所属	人事課	関係所属	-			
現状・課題	職員一人ひとりの能力を最大限に引き出すためには、職員が自らの適性や期待される役割を認識し、携わる業務の価値や意義を見出した上で、自身の将来像を前向きに描き、その実現に取り組む「自律的なキャリア形成」を推進していくことが重要である。これまで群馬県では、人事異動に関する自己申告制度や外部派遣制度を始めとした、職員の「自律的なキャリア形成」を支援するための各種取組を実施しており、令和6年度には庁内副業制度を試行した。引き続き、組織として、職員の能力を最大化し、全ての職員がいまきと能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでいく必要がある。					
取組内容	人材育成基本方針に基づき、人事に関する制度（自己申告制度、外部派遣等）、職員のキャリア形成・スキルアップ支援に資する制度（庁内副業、自己啓発支援等）等を実施し、その他各種研修制度等と連携しながら、職員の自律的なキャリア形成を推進していく。					
関連情報	ひとしほ Gunma HR Report					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	自律的なキャリア形成支援 自律的なキャリア形成支援に係る各種施策の実施					
評価						
事業		時代の要請に応える研修の実施				
取組所属	自治研修センター	関係所属	-			
現状・課題	複雑・高度化する行政課題に迅速かつ的確に対応するため、「目指す職員像」(※)の実現に向け、職員一人ひとりの「自律的なキャリア形成」を支援していく必要がある。 ※「目指す職員像」…3つの基本マインド「協調性・チームワーク」「使命感」「成長意欲」とともに、「始動人マインド」を高めた職員のこと					
取組内容	職位に応じて必要となる知識・能力を習得する「階層別研修」とともに、職員のニーズに応じた「目的別研修」及び「自己啓発研修」を通じて、職員一人ひとりの“個別最適な学び”を実現する。					
関連情報	-					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	研修の実施 目的別研修・自己啓発研修 階層別研修					
評価						

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
職員研修参加者の評価（理解度、業務活用度及び行動変容度の総合）	2019-23年度	平均 93.1%	93.1%		93.1%		93.1%		93.1%		93.1%	

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標3 県民の期待に応え、未来を切り拓く職員の育成と組織風土改革

前例にとらわれないバックキャスト思考による新規政策立案や即断即決が必要な自然災害等への対応など、職員に求められるスキルやレベル、業務遂行のスピードは年々高まっている。それらに対応していくためには、職員の生産性向上や、効率的で柔軟な組織・運営体制の整備、挑戦を後押しする組織風土の醸成が重要である。また、職員は、県政を推進する原動力かつ最大の財産であることから、職員一人ひとりを「目指す職員像」を見据えてしっかりと育て、成長を支援する、「人」に着目した行政運営も不可欠である。組織全体として、すべての職員が多様性を尊重し、ワークライフバランスを向上させながら能力を発揮できる職場環境を整え、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、群馬県庁の総合力をさらに高めていく。

方針11 職員が能力を発揮できる環境の整備

個人と組織の持続可能な成長につながる職場環境を整備するため、フレックスタイム、時差出勤、テレワークなど多様で柔軟な働き方を推進し、ワークライフバランスの向上を図る。また、職員の身体的・精神的健康を守るため、総労働時間の縮減やメンタルヘルス対策を進める。さらに、すべての職員が人権や多様性を尊重し一人ひとりが能力を発揮できる環境を作るため、ダイバーシティ・インクルージョンの推進に取り組む。

実施項目23 多様な働き方の実現

事業	フレックスタイム・時差出勤				
取組所属	人事課	関係所属	デジタルトランスフォーメーション課		
現状・課題	柔軟な働き方の推進は、職員一人ひとりの能力発揮やワーク・ライフ・バランスの実現、健康確保に資するものであり、ひいては職員のエンゲージメントを高め、公務効率向上にもつながることが期待される。これまで群馬県では、時差出勤の区分増設及び対象職員の拡大、休憩時間の弾力化の導入、全職員を対象としたフレックスタイム制の試行等に取り組んできたが、今後も柔軟な働き方に対応した勤務時間制度を設けることにより、職員一人ひとりのライフスタイルに合わせた働き方を可能にしていくことが求められる。				
取組内容	2025年度からフレックスタイム制の対象を全職員に拡大するとともに、週に1日勤務時間を割り振らない日を設けることができる制度とする。時差出勤制度と併せて、職員一人ひとりの事情に対応可能な勤務時間の選択肢を設けることで、柔軟な働き方を推進していく。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	フレックスタイム・時差出勤の活用による柔軟な働き方の推進				
評価					
事業	テレワーク推進				
取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	関係所属	人事課		
現状・課題	群馬県では場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の実現のため、テレワーク制度（在宅勤務、サテライト勤務、モバイルワーク）を導入している。2019年4月にサテライト勤務を本格導入した後、2020年3月に新型コロナウイルス感染症対策として在宅待機者を対象とした在宅勤務を開始した。その後、2022年10月に出張先等で勤務可能なモバイルワークを導入し、テレワークに係る制度を整えた。また、テレワークしやすい環境の整備を進めており、行政事務用パソコンをデスクトップ型PCからノート型PCへ切替えたほか、自宅等からインターネットや各種システムを利用できる情報通信ネットワークの整備を行った。 職員のテレワーク週平均取得日数については2023年度時点で0.15日となっている。新・群馬県総合計画で掲げた目標には達していないが、毎年増加傾向にある。				
取組内容	多様で柔軟な働き方の実現に向けて、引き続きテレワークの目的や制度を周知し、テレワークを行いやすい雰囲気醸成に取り組んでいく。また、テレワークは災害時等における業務継続性の確保にも有効であることから、各職員に対して定期的なテレワーク実施を促していく。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	テレワークの目的や制度の周知				
	テレワーク実施の呼びかけ・実績確認				
評価					

実施項目24 多様な人材の活躍推進

事業	女性職員の職域の拡大・計画的育成とキャリア形成支援				
取組所属	人事課	関係所属	-		
現状・課題	公務における女性の活躍推進は、政策方針決定過程への女性の参画拡大という面から重要であり、多様化する行政ニーズに対応するためにも、男女の個性や能力を活かした多様な発想を取り入れていく必要がある。これまで群馬県では、女性職員を着実に管理監督者として登用していたため、企画立案部門や事業部門を含めた多様な職務経験を付与することにより、管理監督者に求められる知識・経験を備えた職員の育生に取り組んでおり、また、仕事と家庭の両立を支援する各種制度を整備してきている。さらに、女性職員の「ロールモデル集の作成」や自己のキャリア形成を考えていくための「研修」等を実施している。こうした取組により、令和6年4月1日現在の知事部局（各種委員会含む）における女性職員の管理職は17.2%（R2 10.2%）となっている。引き続き、こうした取組を継続しながら、能力と実績に基づく管理監督職への登用を進めていくことが重要である。				
取組内容	多様な職務を経験させる「能力向上」、仕事と家庭の両立を支援する制度を整備し活用を促進する「環境づくり」、キャリア形成に向けた「意識づくり」等の取組により、女性職員の登用を進めていく。				
関連情報	群馬県職員の女性活躍推進・子育て応援プラン				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	女性職員登用推進のための各種施策の実施				
評価					

事業 男性職員の家事・育児参画の促進					
取組所属	人事課	関係所属	-		
現状・課題	男性職員の家事・育児参画は女性の活躍推進、少子化対策の観点から重要である。また、男性職員にとっては、子の成長過程に関わり、親子の関係が深まることに加え、家事・育児の経験を得ることで、業務効率の向上や多様な価値観の醸成など、自身のキャリア形成にもつながるものである。これまで群馬県では、男性職員の育休取得推進に向け、両立支援制度を整備してきたほか、子が生まれる全ての男性職員に、育児に伴う休暇・休業の取得を促すため、「子育て計画書」の作成を要請するなどの取組を実施してきた。こうした取組により、知事部局における男性職員の育児休業取得率は、令和5年度実績で72.2%（令和2年度 22.2%）となっている。引き続き、両立支援制度の整備や周知・啓発、計画的な利用に向けた業務の見直し等により、子育てに理解のある職場風土づくりを進めていくながら、男性職員の家事・育児参画を推進していく必要がある。				
取組内容	子どもが生まれる全ての男性職員への「子育て計画書」の作成、計画書を踏まえた各所属による業務運営体制の確保、休暇・休業制度の意義や仕組み等の周知啓発等に取り組み、育児休業を取得しやすい環境を整備する。				
関連情報	群馬県職員の女性活躍推進・子育て応援プラン				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	子育て計画書の作成、計画書に基づく各所属における業務運営体制の確保等				
	両立支援制度の整備、利用促進に向けた周知・啓発				
評価					

事業 障害者の活躍を推進する体制整備・環境整備					
取組所属	人事課	関係所属	-		
現状・課題	障害の有無にかかわらず共に生きることができる社会の実現に向け、障害者を対象とした採用試験、障害者を非常勤として雇用し民間就労につなげる「チャレンジウィズぐんま」、障害の特性や多様なニーズを踏まえた任用形態として、会計年度任用職員（障害者枠）の任用等を実施している。これらの取組により、知事部局における障害者雇用率は令和6年6月1日現在で2.84%となっている。引き続き、法定雇用率を着実に達成するとともに、ともに働く職員の理解促進や、障害のある職員が十分に能力を発揮することができる環境整備を進めていく必要がある。				
取組内容	障害者雇用の取組に係る周知・啓発の発信により、理解促進や環境整備を進める。また、勤務形態など様々なニーズに対応した採用及び定着の取組を継続して行うことにより、着実に法定雇用率を達成する。				
関連情報	群馬県職員の障害者活躍推進計画				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	障害者雇用の取組に係る職員への周知・啓発				
	採用、定着の取組による雇用率の確保				
評価					

実施項目25 働きやすい職場環境づくり

事業 総労働時間縮減					
取組所属	人事課	関係所属	-		
現状・課題	総労働時間の縮減は、公務効率の向上、職員の健康保持、ワークライフバランスの推進、多様で柔軟な働き方の推進などの観点からも重要な課題であり、積極的に取り組んでいく必要がある。				
取組内容	各所属でタイムマネジメントの推進や業務スクラップの徹底に取り組むとともに、柔軟な勤務時間制度の活用等により時間外勤務の縮減及び年次有給休暇の取得促進に繋げる。特に時間外勤務が多い所属・職員については、個別に注意喚起を行うなどして職員の健康保持に努める。また、2025年度から勤務間インターバルの確保に係る努力義務を定め、時間外勤務の縮減をよりいっそう推進していく。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	総労働時間の縮減に係る周知啓発				
	時間外勤務縮減に向けた注意喚起				
評価					

事業 メンタルヘルス対策					
取組所属	総務事務管理課	関係所属	-		
現状・課題	「群馬県職員の心の健康づくり計画」に基づき、心の健康の保持増進から職場復帰に至るまでの事業を体系的に実施している。しかしながら、2023年度のメンタルヘルス不調による長期病休者（80人）は、全長期病休者の68.9%を占めており、また、その職員が占める割合は、ここ数年増加傾向である。また、ストレスチェックの受検率は、2022年度は91.4%、2023年度は93.2%と向上しているが、今後職員の一層の理解を深めるための普及啓発を図り、その結果を職員個人のセルフケアや職場環境改善に生かすため、各職場単位での予防の取組を今後一層強化していく必要がある。				
取組内容	ストレスチェックの実施によりストレスへの気づきを促して、職員個人のセルフケアの意識を向上させるとともに、集団分析結果を活用した職場単位での職場環境改善の取組を推進する。管理監督者が職場において早期に適確な対応が図られるようメンタルヘルスマネジメントスキルを向上させるための研修等を実施し、身近で安心して相談できる体制づくりを行う。再発予防を確実にするため、職員の健康状態に即した職場復帰支援プランの作成や段階的な職場復帰及び復帰後の適切なフォローアップを職員及び管理監督者と情報共有し、円滑な職場復帰に向けた取組を推進する。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	心の健康の保持増進と予防（一次予防）	ストレスチェックの実施、職場環境改善の取組			
	心の不健康な状態への早期対応（二次予防）	メンタルヘルスマネジメントスキル研修の実施			
	円滑な職場復帰と再発防止（三次予防）	職場復帰支援プランの作成、職場復帰後のフォロー			
評価					

事業 職員のエンゲージメントの把握・向上					
取組所属	人事課	関係所属	-		
現状・課題	仕事や組織への貢献意欲を表す「エンゲージメント」が組織経営の観点で注目されており、群馬県では令和5年度から職員に対する「エンゲージメント調査」を実施している。調査を通じて組織や職場の現状を明らかにし、今後の組織運営に活用することで、職員が意欲的に仕事へ取り組むことができる環境づくりに取り組んでいく必要がある。				
取組内容	職員に対して年1回、「組織」や「職場」等への意識に関するアンケート調査を実施する。また、調査結果を分析し、人事施策を検討・実施していく。				
関連情報	ひとしほ Gunma HR Report				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	エンゲージメント調査	エンゲージメント調査の実施・分析			
評価					

事業 ハラスメント対策					
取組所属	人事課、(総)総務課、県民活動支援・広聴課	関係所属	-		
現状・課題	職場におけるハラスメントは職員の能力を十分に発揮することの妨げになることに加え、個人としての尊厳や人格を不当に傷つける等の人権に関わる許されない行為であり、また、職場秩序の乱れや業務への支障、貴重な人材の損失につながる大きな問題である。これまで群馬県では、「パワー・ハラスメント」、「セクシュアル・ハラスメント」「妊娠・出産、育児又は介護に関するハラスメント」防止のための3つの指針を制定し、また相談窓口の設置や相談の流れを示した「ハラスメント窓口設置指針」を制定するなど、その予防と解決に向けた取組を行ってきた。また、相談窓口の周知や意識啓発を行うための各種研修を実施している。引き続き、防止対策と発生した場合の解決に向けた取組を行いながら、職員が働きやすい環境整備を行っていく必要がある。				
取組内容	職員への周知・啓発、相談しやすい環境整備・相談体制の強化、相談事案への適切な対応等を行う。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	ハラスメント防止に向けた職員への周知・啓発、相談しやすい環境整備等				
	相談事案への適切な対応				
評価					

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
テレワーク実施者割合	2024年度	確認中	80%		80%		80%		80%		80%	
管理職に占める女性職員の割合	2024年度	17.2%	検討中									
男性職員の育児休業取得率 2025年度 1週間以上 2026年度～ 検討中	2023年度	67%	検討中									
障害者雇用率	2024年度	2.84%	法定雇用率以上									
参考指標	年・年度	現状	実績									
テレワーク週平均取得日数	2023年度	0.15日										
職員一人当たり時間外勤務時間数（月平均）	2023年度	12.5時間										
職員一人当たり年次有給休暇取得日数（年間）	2023年度	12.6日										
エンゲージメント調査 領域「全体的な意識」におけるポジティブな回答割合	2024年度	65.1%										
ストレスチェック受検率	2024年度	93.2%										
メンタルヘルス不調による長期病休者割合	2023年度	1.9%										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標3 県民の期待に応え、未来を切り拓く職員の育成と組織風土改革

前例にとらわれないバックキャスト思考による新規政策立案や即断即決が必要な自然災害等への対応など、職員に求められるスキルやレベル、業務遂行のスピードは年々高まっている。それらに応えていくためには、職員の生産性向上や、効率的で柔軟な組織・運営体制の整備、挑戦を後押しする組織風土の醸成が重要である。また、職員は、県政を推進する原動力かつ最大の財産であることから、職員一人ひとりを「目指す職員像」を見据えてしっかりと育て、成長を支援する、「人」に着目した行政運営も不可欠である。組織全体として、すべての職員が多様性を尊重し、ワークライフバランスを向上させながら能力を発揮できる職場環境を整え、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、群馬県庁の総合力をさらに高めていく。

方針12 ガバナンスとコンプライアンス強化

県民から信頼される行財政運営の確立を図るため、事務事業の執行において想定されるリスクの設定や、その対応策を整備する内部統制制度を推進し、業務の適正な執行の確保と、事務ミスや法令違反等の重大な不祥事の未然防止に取り組む。また、県の監査機能の専門性・独立性の強化を図り、県民の信頼を高めるため、県の組織に属さない外部の専門的な知識を有する監査人が監査を行う包括外部監査を実施する。

実施項目26 コンプライアンスの徹底

事業		内部統制制度の推進				
取組所属	総務部総務課	関係所属			全所属	
現状・課題	群馬県内部統制行動計画に基づき、内部統制推進員である各所属長が中心となり、所属ごとに、内部統制推進部局が整備した共通リスクに対応するとともに、所属個別リスクの洗い出しを行い、内部統制体制の整備及び運用を行っている。 令和2年度に内部統制制度を導入してから5年が経過し、制度自体は職員に浸透してきているが、所属ごとに取組や意識に差異がある。また、内部統制の不備が減少しておらず、過去に発生した不備と同様の事案が発生することもある。					
取組内容	職員の更なる意識改革を行うため、各所属に内部統制実施計画書の作成及び職場会議の開催を依頼し、全職員への浸透を図る。 各所属から提出された内部統制実施結果報告書の評価を実施した上で、内部統制推進・評価会議を開催し、幹部職員に対しガバナンス及びコンプライアンスの一層の強化を促す。 職員研修や行動計画等の改訂を適宜適切に行うとともに、影響の大きい不備が発生した際などには、再発防止のため、全職員への注意喚起等を行う。					
関連情報	群馬県内部統制評価報告書					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績						
評価						

事業		包括外部監査の実施				
取組所属	総務部総務課	関係所属			全所属	
現状・課題	県の監査機能の独立性・専門性を一層充実させ、県行政に対する住民の信頼を高めるため、毎年度、特定のテーマについて包括外部監査を実施している。 包括外部監査結果報告で出されたすべての指摘事項及び意見に対して、講じた改善措置や検討結果を監査委員へ報告するとともに、公表を行っており、従来の監査委員制度と相まって、監査機能の充実強化につなげている。 過去の包括外部監査での指摘（意見）項目を他所属で指摘（意見）されないよう、包括外部監査結果を全庁に周知する必要がある。					
取組内容	包括外部監査の実施を通して、適切な事務の執行を確保するため、包括外部監査結果の全庁的なフィードバックに取り組む。					
関連情報	包括外部監査結果報告書・改善措置等					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績						
評価						

指標

取組指標	策定時	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
		年・年度	現状	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
内部統制のリスク対応率	2023年度	99%	98%		98%		98%		98%		98%
重大な不備の発生件数	2023年度	20件	20件以下		20件以下		20件以下		20件以下		20件以下
前年度の指摘事項に対する改善措置率	2024年度	100%	100%		100%		100%		100%		100%

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標4 政策の着実な推進を支え、リスクにも柔軟に対応できる財政基盤の構築

これまでの行財政改革の取組により、相対的に健全な財政運営を継続してきたが、近年、頻発する自然災害やパンデミックの発生など、予測不可能なリスクに対応できるよう、財政調整基金の確保や県債残高の削減に努め、緊急時の財政出動に備える必要がある。中長期的な歳入歳出の見通しを踏まえ、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字維持を目指すとともに、財政調整基金の残高確保、県税収入をはじめとする自主財源の確保、ワズスペンディングの視点から国や民間資金の積極的な活用、公共施設等マネジメント、公営企業の経営基盤強化などを推進し、将来にわたり安定した財政運営を行っていく。

方針13 財政の透明性向上

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や、大規模災害等に伴う対応経費の増加等、地方財政を巡る環境は厳しさを増している。そうした中で、中長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

そこで、今後の群馬県財政の状況を推計した「中期財政見通し」を作成することにより、将来にわたって財政の健全性を維持するとともに、見通しの結果を公表することで財政の透明性を向上させる。

実施項目27 中期財政見通しの作成・公表

事業		中期財政見通しの作成・公表				
取組所属	財政課	関係所属	-			
現状・課題	国際情勢や経済状況により、税収などの歳入の先行きが不透明な状況のなか、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や物価高騰への対応により、引き続き厳しい財政状況が見込まれる。中長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。					
取組内容	引き続き、中期財政見通しを作成・公表し、本県財政が抱える課題を透明化し、財政に関する県内の議論を活性化する。					
関連情報	群馬県の財政					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	<p>中期財政見通しの作成・公表</p> <p>2025年度: 中期財政見通しの作成 → 公表</p> <p>2026年度: 中期財政見通しの作成 → 公表</p> <p>2027年度: 中期財政見通しの作成 → 公表</p> <p>2028年度: 中期財政見通しの作成 → 公表</p> <p>2029年度: 中期財政見通しの作成 → 公表</p>					
評価						

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標 4 政策の着実な推進を支え、リスクにも柔軟に対応できる財政基盤の構築

これまでの行財政改革の取組により、相対的に健全な財政運営を継続してきたが、近年、頻発する自然災害やパンデミックの発生など、予測不可能なリスクに対応できるよう、財政調整基金の確保や県債残高の削減に努め、緊急時の財政出動に備える必要がある。中長期的な歳入歳出の見通しを踏まえ、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字維持を目指すとともに、財政調整基金の残高確保、県税収入をはじめとする自主財源の確保、ワイスペンディングの視点から国や民間資金の積極的な活用、公共施設等マネジメント、公営企業の経営基盤強化などを推進し、将来にわたり安定した財政運営を行っていく。

方針14 財政規律の強化

健全な財政運営を実現するため、各年度の収支バランスを維持し、突発的な支出に対応できるよう財政調整基金の適切な残高を確保する。さらに、中期財政見通しに基づく歳出管理の徹底やワイスペンディングの視点での事業の見直しを行い、非効率な事業や不要不急の支出を削減する。加えて、予算編成へのEBPM導入を促進し、効率的かつ効果的な政策立案を推進し、持続的な財政運営を目指す。

実施項目28 基礎的財政収支の黒字の維持及び財政調整基金の残高確保

事業	次年度予算編成方針の策定・公表、次年度予算編成に向けた査定・予算案の公表				
取組所属	財政課	関係所属			-
現状・課題	毎年度の当初予算編成において、200億円以上の財源不足が生じる厳しい財政運営が続いており、基金の取崩しによって対応している。近年、財政調整基金の残高は増加傾向にあるが、今後、国際情勢や経済状況による税収の動向や社会保障関係費の増、金利上昇による県債の償還費用の増、物価高騰への対応などにより、財源不足はさらに拡大するおそれがある。財政調整基金残高を安定的に確保するとともに、臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支を黒字化し維持することで県債残高を縮減し、持続可能な財政運営を行う必要がある。				
取組内容	毎年度の予算編成を通じて、財政調整基金を増額確保するとともに、基礎的財政収支を黒字化し維持することで臨時財政対策債を除いた県債残高の縮減を進める。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	次年度予算編成 				
評価					

実施項目29 エビデンスに基づく政策立案（EBPM）

事業	予算編成と連動したEBPMの推進				
取組所属	戦略企画課、財政課	関係所属			-
現状・課題	現状は、限られたリソースの中でエビデンス収集を行い政策立案及び効果検証に取り組んでいる。さらに政策立案の精度を高めるためには、どのようなエビデンスを収集する必要があるかをより具体的に特定し、効果検証の場面では、KPIを追うのみでなく、真にその政策が効果的であったかどうかを検証することが重要である。そのため、政策立案時に十分な議論のうえロジックモデルを作成し、効果検証の方法を設計するとともに、一人ひとりの職員がEBPM手法の必要性や有用性、検討手法について理解を深めることで、可能な限り因果推論等により政策効果等を確認する必要がある。				
取組内容	予算編成時におけるロジックモデルの活用を推進し、継続的にロジックモデルのブラッシュアップを行う。各所属の事業に対して直接的にEBPMの伴走支援をする機会を増やす。また、既存事業のロジックモデル等のモデルケースやネガティブケースを整理し共有するほか、EBPM研修を実施し、職員を対象とする理解度テスト・実践度アンケートを実施することで、組織全体の理解度を高める。				
関連情報	群馬県庁におけるEBPM推進について				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	EBPMの実践機会を増やす				
	EBPMの理解を増進する				
評価					

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支の黒字維持	2023年度	270億円	黒字の維持									
EBPM伴走支援の件数（累計）	2024年度	5件	8件		11件		14件		17件		20件	
参考指標	年・年度	現状	実績									
継続的に作成しているロジックモデルの数	2024年度	18件										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標 4 政策の着実な推進を支え、リスクにも柔軟に対応できる財政基盤の構築

これまでの行財政改革の取組により、相対的に健全な財政運営を継続してきたが、近年、頻発する自然災害やパンデミックの発生など、予測不可能なリスクに対応できるよう、財政調整基金の確保や県債残高の削減に努め、緊急時の財政出動に備える必要がある。中長期的な歳入歳出の見通しを踏まえ、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字維持を目指すとともに、財政調整基金の残高確保、県税収入をはじめとする自主財源の確保、ワズスペンディングの視点から国や民間資金の積極的な活用、公共施設等マネジメント、公営企業の経営基盤強化などを推進し、将来にわたり安定した財政運営を行っていく。

方針15 歳入確保と民間資金の活用

持続可能な財政運営を実現するため、県税収入の確保に加え、施設命名権（ネーミングライツ）の導入や未利用地の売却などにより自主財源の確保を図る。また、ワズスペンディングの視点から、国庫金やガバメントクラウドファンディング、ふるさと納税など新たな民間資金の活用方法も検討し、これらの施策を組み合わせることで、より安定した歳入基盤の確立を目指す。

実施項目30 県税収入の確保

事業		効果的な課税調査計画の策定・事前分析・調査実施									
取組所属	税務課、行政県税事務所、自動車税事務所	関係所属	-								
現状・課題	適正申告・適正課税を維持するため、年間を通じて業務計画（数値目標・取組計画）を策定し、計画に基づいて取り組み、進捗管理を行い、県税収入確保に努めている。										
取組内容	課税対象把握のための調査、適正な課税確保のための申告等調査については、年間の取組計画を作成し、対象の絞り込みや事前分析を行うとともに、進行管理を徹底し、より質を高めた効果的・効率的な調査を実施する。										
関連情報	-										
工程表	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		
計画/実績	計画の策定	計画の修正	計画の策定	計画の修正	計画の策定	計画の修正	計画の策定	計画の修正	計画の策定	計画の修正	
	事前分析										
	調査実施										
評価											

事業		県税歳入確保のための計画策定・滞納整理の実施														
取組所属	税務課、行政県税事務所、自動車税事務所	関係所属	-													
現状・課題	適正公平な賦課徴収のため、年間を通じて業務計画（数値目標・取組計画）を策定し、計画に基づいて取り組み、進捗管理を行い、県税収入確保に努めている。															
取組内容	納税者の立場に立った親切丁寧な対応と十分な説明を行うことで、納得の上で納税していただける環境を整えるとともに、キャッシュレス納税の利用促進など納税者サービスの向上に努めながら、歳入確保対策を実施する。															
関連情報	-															
工程表	2025年度			2026年度			2027年度			2028年度			2029年度			
計画/実績	計画の修正	計画の策定	計画の修正	計画の修正	計画の策定	計画の修正	計画の修正	計画の策定	計画の修正	計画の修正	計画の策定	計画の修正	計画の修正	計画の策定	計画の修正	
	徴収計画に基づく滞納整理															
	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間	歳入確保強化月間
評価																

事業		県・市町村税務職員の人材育成									
取組所属	税務課、行政県税事務所、自動車税事務所	関係所属	-								
現状・課題	県税における基幹税目の1つである個人の県民税の賦課徴収事務を担っている市町村と連携し、人材育成や組織マネジメントの強化を図ることにより、県税歳入確保に努めている。										
取組内容	地方税対策会議での共通課題の検討、県職員の派遣業務を中心とした市町村との連携強化、市町村の現状や課題・ニーズに合わせた人材育成研修などの取り組みにより、人材育成や組織力の向上を図る。										
関連情報	-										
工程表	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		
計画/実績	対策会議等										
	地方税対策会議の開催、研修										
	派遣業務を通じた人材育成、組織マネジメント強化										
評価											

実施項目31 自主財源確保と民間資金の活用推進

事業 新たな自主財源収入の発掘					
取組所属	財政課			関係所属	戦略企画課
現状・課題	これまでも、自主財源収入を確保・増加させていくために、公共施設命名権（ネーミングライツ）売却や広報物などの広告掲載などに取り組んできた。健全な財政運営の確立のため、引き続き、新たな自主財源確保の検討が必要である。				
取組内容	関係部局と連携しつつ、新たな収入確保策の掘り起こしを行う。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	新たな自主財源収入の発掘 				
評価					

事業 県有資産の有効活用					
取組所属	財産有効活用課			関係所属	財産所管所属
現状・課題	県有施設は、令和5年3月末現在で、5,175棟、延床面積291万㎡と膨大なストックがあり、約7割が使用開始から30年以上が経過し、全体的に老朽化が進行している。未利用地等については、令和6年9月末時点で43件、約32万㎡となっているが、積極的な売却処分を進め、歳入の確保と管理経費の縮減を図っている。これまで施設の集約化や未利用地の売却を進めた結果、現在残っている未利用地等には、無道路地・不整形地など悪条件のものや、土地規制などの調整が必要なものなど、売却処分や他用途への転用、貸付といった有効活用に応じた課題を抱えた土地が多い。				
取組内容	課題の整理・解決を財産有効活用課と財産所管所属とが連携して進めることで、早期の売却処分や転用、貸付等の有効活用を推進する。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	未利用財産の売却 随時売払い 				
評価					

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
県税徴収率	2023年度	99.0%	前年度以上									
自主財源収入額	2023年度	23.7億円	前年度水準以上									
民間資金活用額（ネーミングライツ、ふるさと納税）	2023年度	355,231千円	前年度水準以上									
未利用地等売却額	2023年度	53,086,000円	5000万円									
参考指標	年・年度	現状	実績									
県税調定額	2023年度	275,206百万円										
県税収入額	2023年度	272,507百万円										
県税収入未済額	2023年度	2,429百万円										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標 4 政策の着実な推進を支え、リスクにも柔軟に対応できる財政基盤の構築

これまでの行財政改革の取組により、相対的に健全な財政運営を継続してきたが、近年、頻発する自然災害やパンデミックの発生など、予測不可能なリスクに対応できるよう、財政調整基金の確保や県債残高の削減に努め、緊急時の財政出動に備える必要がある。中長期的な歳入歳出の見通しを踏まえ、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字維持を目指すとともに、財政調整基金の残高確保、県税収入をはじめとする自主財源の確保、ワズスペンディングの視点から国や民間資金の積極的な活用、公共施設等マネジメント、公営企業の経営基盤強化などを推進し、将来にわたり安定した財政運営を行っていく。

方針16 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

厳しい財政状況にあっても、公共施設等の安全性を確保し、必要なサービスや機能を持続的に提供していくため、長期的かつ経営的な観点から、施設の必要性や配置・規模等を十分に検討した上で、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行う。あわせて、指定管理者制度の活用や省エネルギー改修の実施など、施設特性に応じて、効率的・効果的な管理運営を行うことにより、公共施設等の維持管理・更新等に係るコストの軽減を図る。

実施項目32 県有施設の有効活用

事業		定期的なあり方検討（県直営施設）				
取組所属	総務部総務課	関係所属	県直営施設所管課			
現状・課題	公の施設（県直営施設）については、各所管所属や施設等において、施設の必要性や運営方法、県民サービスの向上に向けた見直し・検討を定期的実施している。厳しい財政状況や社会情勢の変化を踏まえ、その必要性を改めて検討し、管理運営方法の見直し、廃止や縮小を含めてあり方を見直していく必要がある。					
取組内容	定期的（原則3年に1度）に、施設のあり方検討を行う。					
関連情報	県直営による公の施設の管理運営状況					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	定期的なあり方検討 次期あり方検討方法の検討	各施設におけるあり方検討の実施	あり方検討結果の公表	次期あり方検討方法の検討	あり方検討結果の公表	
評価						

事業		定期的なあり方検討（指定管理者制度導入施設）				
取組所属	総務部総務課	関係所属	指定管理者制度導入施設所管課			
現状・課題	公の施設（指定管理者制度導入施設）については、指定管理者の選定予定年度の前年度に、各所管所属や施設等において、施設の必要性や運営方法、県民サービスの向上に向けた見直し・検討を実施している。厳しい財政状況や社会情勢の変化を踏まえ、その必要性を改めて検討し、管理運営方法の見直し、廃止や縮小を含めてあり方を見直していく必要がある。					
取組内容	定期的（指定管理者の選定予定年度の前年度）に、施設のあり方検討を行う。					
関連情報	令和6年度の指定管理者選定結果等					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	定期的なあり方検討 各施設検討の実施 → 検討結果の公表	各施設検討の実施 → 検討結果の公表	各施設検討の実施 → 検討結果の公表	各施設検討の実施 → 検討結果の公表	各施設検討の実施 → 検討結果の公表	
評価						

実施項目33 公共施設等の長寿命化

事業		【庁舎等】劣化診断の再調査及び長期保全計画の見直し（当年度）、長寿命化工事の実施				
取組所属	財産有効活用課	関係所属	-			
現状・課題	劣化診断調査で各施設の状態を把握し、維持管理コストの平準化を目的とした長期保全計画に基づく計画的な予防保全工事を実施することとしているが、施設の劣化進行が計画当初計画よりも早く事後保全工事となる場合も多い。					
取組内容	県庁舎及び地域機関を概ね5年以内毎に劣化診断調査を実施し、長期保全計画の見直しを定期に図る。長期保全計画に基づく長寿命化工事の実施。また、将来的な財政負担の軽減や平準化するため、今後必要となる財源を計画的に基金に造成。					
関連情報	群馬県県有施設長寿命化指針					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	劣化診断調査・長期保全計画の見直し 劣化診断調査の実施 長期保全計画の見直し					
評価	長寿命化工事の実施 長寿命化工事の実施					

事業 【県立学校】点検（定期、日常）、長寿命化工事の実施					
取組所属	教育委員会事務局管理課	関係所属	-		
現状・課題	定期点検及び日常点検について、施設の維持管理・安全管理の観点から適切に進めていく必要がある。 劣化診断調査で各施設の状態を把握し、維持管理コストの平準化を目的とした長期保全計画に基づく計画的な予防保全工事を実施することとしているが、施設の劣化進行が計画当初計画よりも早く事後保全工事となる場合も多い。				
取組内容	定期点検及び日常点検を実施し、施設の適正な状態の維持を進めていく。 長期保全計画に基づく長寿命化工事の実施。				
関連情報	群馬県立学校施設長寿命化計画				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	各種点検の実施				
		定期点検			
		日常点検			
	長寿命化工事の実施				
	長寿命化工事の実施				
評価					
事業 【道路・河川・砂防関係施設・都市公園・下水道・県営住宅】長寿命化計画に基づく点検・維持管理・更新等					
取組所属	建設企画課、道路管理課、道路整備課、河川課、砂防課、都市整備課、下水環境課、住宅政策課	関係所属	-		
現状・課題	高度経済成長期以降に整備した多くの公共施設が一齐に老朽化することで、維持管理・更新費用の増大、老朽化や劣化に起因する事故の発生が懸念されることから、長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理・更新等を行っている。 限られた財源の中で、求められる管理水準を維持していくためには、計画的な維持管理・更新等が必要不可欠であり、長寿命化計画に基づく適切なメンテナンスサイクルにより、点検・診断等を行い、正確な施設の劣化状況を把握し、対応する必要がある。				
取組内容	長寿命化計画に基づき、点検・診断等により把握した劣化状況による優先度により計画的に維持管理・更新等を行い、中長期的な維持管理・更新費用の縮減と平準化を図る。 計画的な点検・診断等を継続し、全体的な劣化状況を的確に把握した上で、定期的に長寿命化計画の見直しを行う。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	長寿命化計画の推進				
		長寿命化計画に基づく点検・維持管理・更新等			
評価					
事業 【治山施設】劣化診断実施及び長寿命化計画の見直し、長寿命化工事の実施					
取組所属	森林保全課	関係所属	-		
現状・課題	長寿命化計画に基づき、治山施設の点検を実施している。点検により施設の異常を早期発見し、維持管理コストの削減に努めている。 治山施設は山間地に設置されており、多くが取付道路のない急峻で狭隘な地形であることから、調査は困難を伴う。 長寿命化計画に基づいた個別施設計画により、長寿命化工事を実施する。限られた財源の中で治山施設の管理を行うため、維持管理・更新を見極める必要がある。				
取組内容	点検結果を基に、個別施設計画を策定する。 計画に基づいた治山施設の長寿命化工事を実施する。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	治山施設劣化診断の実施				
		現地調査・調査一覧の作成			
	治山施設長寿命化工事の実施				
	治山施設長寿命化工事の実施				
評価					

事業 【土地改良施設】計画的な事業推進、施設管理者への支援・指導、対策費予算の確保					
取組所属	農村整備課		関係所属	-	
現状・課題	<p>土地改良施設（基幹的農業水利施設）は、その多くが戦後から高度経済成長期にかけて造成されたことから、今後一斉に更新時期を迎えることとなるため、これに伴う更新費や修繕費等の急増が懸念される。施設の長寿命化を図るためには、日頃から点検・調査を行い、効率的・効果的な維持管理が求められる。このため、長寿命化対策の取組を継続して実施し、戦略的な維持管理を実施していく必要がある。</p> <p>近年、集中豪雨や大規模地震が多発しているが、これらの自然災害によりため池が決壊し、下流の人家や公共施設等へ大きな被害が発生することが懸念されている。豪雨や地震などの自然災害によるため池の決壊から、県民の生命、財産や公共施設等を守るため、防災減災対策を講じる必要がある。</p>				
取組内容	<p>基幹農業水利施設（ため池を除く）では、一定のサイクルにより、定点監視及び日常点検を実施がなされるよう支援、指導を行う。また各施設の機能保全計画に基づき、計画的な修繕を進める。ため池が決壊した場合などの緊急時に迅速な避難行動に繋がるハザードマップの地域住民への周知を指導するとともに、豪雨・地震・劣化状況の詳細調査を推進し、ため池の安全性を把握する取組を支援する。また詳細調査の結果に基づくため池の防災工事について実施・支援を行う。</p>				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	事業推進、施設管理者への支援・指導				
	施設の点検、整備を行う施設管理者への支援、長寿命化対策工事の実施				
評価	ハザードマップの周知、豪雨・地震耐性評価の支援		防災工事に係る詳細な調査、工事への実施・支援		

実施項目34 公用車管理・台数の最適化					
事業 公用車管理・台数の最適化					
取組所属	グリーンイノベーション推進課、財産有効活用課		関係所属	総務部総務課など	
現状・課題	エネルギー使用量の徹底した削減のため、公用車の更新等は、代替可能な電動車がない場合等を除き2030年度までに全て電動車とすることとしているが、目標達成に向けた計画が未作成である。				
取組内容	全庁的な公用車の電動車化計画を作成し、計画に基づく更新を推進する。				
関連情報	-				
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画/実績	更新対象の公用車台数の明確化				
	計画の作成				
評価	更新計画に基づいた公用車の電動車化の推進				
	計画に基づき公用車が更新または削減されているかどうかのモニター				

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
直営施設のあり方検討の実施	2024年度	-	-	1施設	今後策定予定		-		-		今後策定予定	
指定管理者制度導入施設のあり方検討の実施	2024年度	4施設	12施設	1施設	今後策定予定		今後策定予定		今後策定予定		今後策定予定	
【県立学校】点検の実施	2024年度	84校	83校	1校	83校		83校		83校		83校	
道路施設の健全率	2024年度	95%	95%以上の維持	1%	95%以上の維持		95%以上の維持		95%以上の維持		95%以上の維持	
舗装の健全率	2024年度	95%	95%以上の維持	1%	95%以上の維持		95%以上の維持		95%以上の維持		95%以上の維持	
河川構造物の健全率	2024年度	99%	99%以上の維持	1%	99%以上の維持		99%以上の維持		99%以上の維持		99%以上の維持	
砂防施設の健全率	2024年度	92%	92%以上の維持	1%	92%以上の維持		92%以上の維持		92%以上の維持		92%以上の維持	
【治山施設】劣化診断実施及び長寿命化計画の見直し	2024年度	85%	100%	1%	10%		20%		30%		40%	
参考指標	年・年度	現状	実績									
【庁舎等】劣化診断の再調査及び長期保全計画の見直し	2024年度	81施設		1施設								
【庁舎等】長寿命化工事の実施	2024年度	81施設		1施設								
【県立学校】長寿命化工事の実施	2024年度	84校		1校								
【治山施設】長寿命化工事の実施	2024年度	45%		1%								
長寿命化対策を完成させる地区数（基幹農業水利施設）	2024年度	26地区		1地区								
防災工事に着手した防災重点農業用ため池数	2024年度	11箇所		1件								
更新基準を満たした公用車の電動車化	2024年度	-										

群馬県行財政改革大綱（2025年度～2029年度）実施計画

目標 4 政策の着実な推進を支え、リスクにも柔軟に対応できる財政基盤の構築

これまでの行財政改革の取組により、相対的に健全な財政運営を継続してきたが、近年、頻発する自然災害やパンデミックの発生など、予測不可能なリスクに対応できるよう、財政調整基金の確保や県債残高の削減に努め、緊急時の財政出動に備える必要がある。中長期的な歳入歳出の見通しを踏まえ、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字維持を目指すとともに、財政調整基金の残高確保、県税収入をはじめとする自主財源の確保、ワイスペンディングの視点から国や民間資金の積極的な活用、公共施設等マネジメント、公営企業の経営基盤強化などを推進し、将来にわたり安定した財政運営を行っていく。

方針17 公営企業の経営基盤強化

企業局では、電気、水道、工業用水道、団地造成、施設管理事業を実施し、地域発展に必要な不可欠な社会基盤を構築している。経営基本計画に基づき、効果的・効率的な事業執行を進め、健全な経営の継続を目指す。

病院局では、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター、小児医療センターの4病院を運営し、医療提供体制の強化に取り組んでいる。県立病院経営強化プランに基づき、機能強化、医療人材確保、経営健全化、DX推進などを進めていく。

実施項目35 公営企業の健全な経営

事業		【企業局】安定収入による資金確保（団地以外）				
取組所属	企業局経営戦略課	関係所属	-			
現状・課題	人口減少社会の本格的な到来、施設の老朽化や2050年脱炭素社会の実現など、事業経営の前提に関わるような大きな変化に対応し、各事業の健全な経営を維持していく必要がある。					
取組内容	【電気事業】施設の保守管理の徹底や計画的な修繕及び更新により電力の安定供給を維持するとともに、売電方法を検討し、安定した収益確保に取り組む。 【工業用水道事業】工業用水の安定供給を図るため、アセットマネジメントに基づく適正規模での施設更新と料金改定に取り組む。 【水道事業】安全で質の高い水道水の安定供給を図るため、アセットマネジメントに基づく計画的な施設更新と受水市町村との連携による効率的な事業運営に取り組む。 【施設管理事業】格納庫・公社総合ビル入居者及びゴルフ場利用者の確保により効率的な運営に取り組む。					
関連情報	財政のあらまし					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	収益力の向上、効率的な運営					
評価						
事業		【企業局】団地の早期分譲による資金確保				
取組所属	企業局経営戦略課	関係所属	-			
現状・課題	人口減少社会の本格的な到来、施設の老朽化や2050年脱炭素社会の実現など、事業経営の前提に関わるような大きな変化に対応し、各事業の健全な経営を維持していく必要がある。					
取組内容	市町村や企業の新たなニーズへ柔軟に対応し、地域特性を活かした団地造成と早期分譲に取り組む。					
関連情報	財政のあらまし					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	団地造成、早期分譲					
評価						
事業		【病院局】県立病院の財務体質の強化				
取組所属	病院局経営戦略課	関係所属	心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター、小児医療センター			
現状・課題	材料費や光熱水費などが上昇する傾向が続いており、経常収支の黒字化に向けて材料費等の費用削減について継続して取り組む必要がある。患者の平均在院日数が減少する傾向にある中で、入院患者数の増加による収益の向上に取り組む必要がある。限りある医療資源の中でより効率的な病院運営を行うために、将来を見据えた病棟管理の検討を進めることも課題。					
取組内容	高度専門医療を継続的に提供するための基盤となる、財務体質を強化するため、地域医療機関との連携による患者数の増加や新たな加算の算定等による収益の向上、医薬品費・診療材料費・経費等の費用の削減に積極的に取り組む。中長期的な患者動向等を踏まえ、病床の機能や規模、診療料等の見直しを進める。					
関連情報	群馬県県立病院経営強化プラン（中期経営計画）					
工程表	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
計画/実績	医薬品・診療材料等の費用削減 医薬品の病院局一括購入・価格交渉の更なる強化（薬価差益の維持） 月次経営分析の実施 月次経営分析の実施、分析項目の見直し、目標管理に活用					
評価						

指標

取組指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
【企業局】資金不足比率（電気事業）	2023年度	-420.9%	20%未満									
【企業局】資金不足比率（工業用水道事業）	2023年度	-148.6%	20%未満									
【企業局】資金不足比率（水道事業）	2023年度	-348.9%	20%未満									
【企業局】資金不足比率（団地造成事業）	2023年度	-53.2%	20%未満									
【企業局】資金不足比率（施設管理事業）	2023年度	-66.7%	20%未満									
【病院局】経常収支比率	2023年度	100.3%	99.0%		99.1%		100.1%		100.1%		100.1%	
【病院局】病床利用率	2023年度	58.4%	61.6%		62.4%		63.2%		63.2%		63.2%	

指標一覧

取組指標：数値目標を設定して取り組む指標 参考指標：事業に関連する指標

指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
方針1 DXによる県民の利便性向上												
取組指標												
相談対応のオンライン化等を導入したデジタルツールの導入数（累計）	2024年度	2件	今後策定予定		今後策定予定		今後策定予定		今後策定予定		今後策定予定	
行政手続及びイベント申込の電子化数	2023年度	1,553件	1,630件		1,711件		1,796件		1,885件		1,979件	
窓口キャッシュレス導入箇所数（累計）	2024年度	20箇所	50箇所		100箇所		証紙の代替手段として必要な所属全てに導入完了		-		-	
県有施設のWi-Fi追加整備件数	2024年度	3件	3件		3件		3件		3件		3件	
参考指標												
マイナンバーカードを活用した手続の件数（累計）	2024年度	3件	-		-		-		-		-	
電子申請受付システム利用件数	2023年度	157,967件	-		-		-		-		-	
方針2 市町村DX推進の支援												
取組指標												
県・市町村又は市町村同士でのICTツール共同調達の件数（累計）	2024年度	2件	2件		4件		4件		6件		6件	
子育て・介護関係26手続のオンライン化状況	2023年度	37.1%	42.9%		51.4%		54.3%		60.0%		65.7%	
方針3 戦略的なメディアプロモーション体制の整備と推進												
取組指標												
動画再生回数	2024年度	4,900万回	4,500万回		5,500万回		今後検討予定		今後検討予定		今後検討予定	
在京メディアの取材誘致及び取材支援回数	2024年度	34本	18本		18本		18本		18本		18本	
「群馬県デジタル窓口」（友だち登録者数）	2024年末	803,600人	804,000人		804,000人		804,000人		804,000人		804,000人	
県公式Xアカウント（エンゲージメント率）	45383	14.4%										
参考指標												
県公式Xアカウント（インプレッション数）	2024年度	728,956回	-		-		-		-		-	
方針4 地方分権改革推進												
取組指標												
地方分権改革に関する提案件数	2024年度	12件	10件		10件		10件		10件		10件	
参考指標												
実現又は国で対応された地方分権改革に関する提案件数	2024年度	9件	-		-		-		-		-	
人事交流人数	2024年度	44人	-		-		-		-		-	
方針5 官民共創による課題解決力の強化												
取組指標												
官民共創にかかわる県・市町村と民間企業とのマッチング件数	2024年度	18件	21件		24件		27件		30件		33件	
アントレプレナーシップ醸成プログラム参加者数	2024年度	17名	20名		20名		20名		20名		20名	
コミュニティプラットフォームで意見募集した政策実現数	2024年度	5件	5件		5件		5件		5件		5件	
湯けむりフォーラムで打ち出した「群馬モデル」の施策取組数	2024年度	13件	10件		10件		10件		10件		10件	
湯けむりフォーラムのアーカイブ視聴数（累計）	2022年度から	289万回	329万回		369万回		409万回		449万回		489万回	
参考指標												
NETSUGENの月額会員数	2024年度	210者	-		-		-		-		-	
方針6 民間による公共サービス提供の促進												
取組指標												
地域プラットフォームを通じた官民連携推進のための取組実施件数（説明会、講演会、サウンディングなど）	2024年度	確認中	3件		3件		3件		3件		3件	
県民広場等の有償貸出し件数	2024年度	40件	45件		50件		55件		60件		65件	
GINGHAMの特徴を生かした食に関連した利用件数	2024年度	140件	160件		180件		200件		220件		240件	
参考指標												
ぐんま・県土整備プラン2025におけるリーディングプロジェクトエリアの地価（県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想、数島公園新水泳場の整備、堤ヶ岡飛行場跡地活用）	2024年度	84千円/m ²	-		-		-		-		-	
リーディングプロジェクトで実施する県支援策の完了件数	2024年度	0件	-		-		-		-		-	

指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
方針7 官民による公共データ活用の促進												
取組指標												
二次利用しやすい形式でのデータ提供割合	2024年度	40%	45%		50%		55%		60%		65%	
データの可視化（累計）	2024年度	3件	6件		9件		12件		15件		18件	
参考指標												
オープンデータ公開数（データセット）	2024年度	138件	-		-		-		-		-	
方針8 風通しがよく、挑戦できる組織風土の醸成												
取組指標												
フリーアドレス導入フロア数（累計）	2024年度	14フロア	20フロア		26フロア		今後検討予定		今後検討予定		今後検討予定	
新規にプレゼンテーションに参加した職員数	2020-23年度	平均30人	30人									
参考指標												
プレゼンテーション実施テーマの事業化率	2020-23年度	約63%	-		-		-		-		-	
プレゼンテーションの「自由な発想」度	2024年度	6.5点/10点	-		-		-		-		-	
プレゼンテーションに参加した職員の自己成長度	2024年度	(満足度) 70%	-		-		-		-		-	
方針9 業務の見直し・効率化及び人員の確保												
取組指標												
ICTツールを活用した新たな業務システムの構築件数（累計）	2024年度	5件	10件		15件		20件		25件		30件	
生成AIを用いた業務の活用事例件数（累計）	2024年度	2件	5件		8件		11件		14件		17件	
参考指標												
知事部局の組織数（4月1日現在：県庁）	2024年度	9部 4局 115課・室	-		-		-		-		-	
知事部局の組織数（4月1日現在：地域機関）	2024年度	104機関	-		-		-		-		-	
一般行政部門の職員数（4月1日現在）	2024年度	4,067人	-		-		-		-		-	
教職員数	2024年度	15,334人	-		-		-		-		-	
採用予定数を満たす最終合格者数となった試験区分の割合（人事委員会事務局が実施した競争試験・選考考査のうち警察関係職種を除く）	2024年度	81%	-		-		-		-		-	
方針10 職員が自律的にキャリア形成できる仕組みづくり												
取組指標												
職員研修参加者の評価（理解度、業務活用度及び行動変容度の総合）	2019-23年度	平均93.1%	93.1%		93.1%		93.1%		93.1%		93.1%	
方針11 職員が能力を発揮できる環境の整備												
取組指標												
テレワーク実施者割合	2024年度	確認中	80%		80%		80%		80%		80%	
管理職に占める女性職員の割合	2024年度	17.2%	検討中									
男性職員の育児休業取得率 2025年度 1週間以上 2026年度～ 検討中	2023年度	67%	検討中									
障害者雇用率	2024年度	2.84%	法定雇用率以上									
参考指標												
テレワーク週平均取得日数	2023年度	0.15日	-		-		-		-		-	
職員一人当たり時間外勤務時間数（月平均）	2023年度	12.5時間	-		-		-		-		-	
職員一人当たり年次有給休暇取得日数（年間）	2023年度	12.6日	-		-		-		-		-	
エンゲージメント調査 領域「全体的な意識」における ポジティブな回答割合	2024年度	65.1%	-		-		-		-		-	
ストレスチェック受検率	2024年度	93.2%	-		-		-		-		-	
メンタルヘルス不調による長期病休者割合	2023年度	1.9%	-		-		-		-		-	
方針12 ガバナンスとコンプライアンス強化												
取組指標												
内部統制のリスク対応率	2023年度	99%	98%		98%		98%		98%		98%	
重大な不備の発生件数	2023年度	20件	20件以下									
前年度の指摘事項に対する改善措置率	2024年度	100%	100%		100%		100%		100%		100%	

指標	策定時		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
	年・年度	現状	目標	実績								
方針14 財政規律の強化												
取組指標												
臨時財政対策債を除いた 基礎的財政収支の黒字維持	2023年度	270億円	黒字の維持									
EBPM伴走支援の件数（累計）	2024年度	5件	8件		11件		14件		17件		20件	
参考指標												
継続的に作成しているロジックモデルの数	2024年度	18件	-		-		-		-		-	
方針15 歳入確保と民間資金の活用												
取組指標												
県税徴収率	2023年度	99.0%	前年度以上									
自主財源収入額	2023年度	23.7億	前年度水準 以上									
民間資金活用額 （ネーミングライツ、ふるさと納税）	2023年度	355,231千 円	前年度水準 以上									
未利用地等売却額	2023年度	53,086,000円	5000万円									
参考指標												
県税調定額	2023年度	275,206百万円	-		-		-		-		-	
県税収入額	2023年度	272,507百万円	-		-		-		-		-	
県税収入未済額	2023年度	2,429百万円	-		-		-		-		-	
方針16 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進												
取組指標												
直営施設のあり方検討の実施	2024年度	-	-		今後策定 予定		-		-		今後策定 予定	
指定管理者制度導入施設の あり方検討の実施	2024年度	4施設	12施設		今後策定 予定		今後策定 予定		今後策定 予定		今後策定 予定	
【県立学校】点検の実施	2024年度	84校	83校									
道路施設の健全率	2024年度	95%	95% 以上の維持									
舗装の健全率	2024年度	95%	95% 以上の維持									
河川構造物の健全率	2024年度	99%	99% 以上の維持									
砂防施設の健全率	2024年度	92%	92% 以上の維持									
【治山施設】劣化診断実施及び 長寿命化計画の見直し	2024年度	85%	100%		10%		20%		30%		40%	
参考指標												
【庁舎等】劣化診断の再調査及び 長期保全計画の見直し	2024年度	81施設	-		-		-		-		-	
【庁舎等】長寿命化工事の実施	2024年度	81施設	-		-		-		-		-	
【県立学校】長寿命化工事の実施	2024年度	84校	-		-		-		-		-	
【治山施設】長寿命化工事の実施	2024年度	45%	-		-		-		-		-	
長寿命化対策を完成させる地区数 （基幹農業水利施設）	2024年度	26地区	-		-		-		-		-	
防災工事に着手した防災重点農業用 ため池数	2024年度	11箇所	-		-		-		-		-	
更新基準を満たした公用車の電動車化	2024年度	-	-		-		-		-		-	
方針17 公営企業の経営基盤強化												
取組指標												
【企業局】資金不足比率（電気事業）	2023年度	-420.9%	20%未満									
【企業局】資金不足比率（工業用水道事業）	2023年度	-148.6%	20%未満									
【企業局】資金不足比率（水道事業）	2023年度	-348.9%	20%未満									
【企業局】資金不足比率（団地造成事業）	2023年度	-53.2%	20%未満									
【企業局】資金不足比率（施設管理事業）	2023年度	-66.7%	20%未満									
【病院局】経常収支比率	2023年度	100.3%	99.0%		99.1%		100.1%		100.1%		100.1%	
【病院局】病床利用率	2023年度	58.4%	61.6%		62.4%		63.2%		63.2%		63.2%	

